

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

事務事業名		企業誘致推進事業			担当課		産学振興課	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	12,343	11,730	613	0	0	0	0	12,343
本年度	9,601	8,310	1,291	0	0	0	0	9,601
増減額	△ 2,742	△ 3,420	678	0	0	0	0	△ 2,742
概要及び目的	概要	企業訪問、企業立地アンケート調査等で企業の情報収集を行い企業等の誘致を実現する。鯉田工業団地(1区画)・小藤工業団地(1区画)の市有地の早期分譲を図ると共に、市内民有地の空き物件等への企業誘致を行うことで雇用の創出を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	企業					
	手段	方法・働きかけ	企業訪問及び「企業立地意向アンケート調査」の実施による未分譲区画のPRと企業情報の収集。					
	意図	対象をどのようにしたいか	市内工業団地の未分譲地等への立地に結び付ける。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	企業訪問数				社	71	70
	イ	交渉件数				社	8	10
	ウ	アンケート調査件数				社	—	399
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	誘致企業数			社	2	3	2
	イ	誘致企業(市所有工業団地)			社	2	0	0
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現状を維持したうえで、継続した企業誘致業務に取り組む。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	なし						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	鯉田工業団地及び小藤工業団地の認知度を向上させるとともに、誘致の対象となる企業を発掘することを目的として、県内自動車関連企業399社に対し、企業立地意向アンケートを実施した。今後は回答があった79社の情報を分析し、企業誘致につなげて行く。						
	成果と課題	【成果】 市内工業団地(庄内工業団地内民有地)に企業1社及び民有地(筑穂地区)に1社の合計2社を誘致。 【課題】 企業誘致の進展により市内工業団地が減少しているため、企業誘致に活用できる用地情報等の収集が必要。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	福岡県や関係機関等との連携により企業動向等の情報収集に努め、継続した企業誘致業務に取り組む。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	なし						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

事務事業名				医工学連携推進事業			担当課		産学振興課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		31,276	5,509	25,767	24,561	0	0	0	6,715	
本年度		1,943	1,799	144	0	0	0	0	1,943	
増減額		△ 29,333	△ 3,710	△ 25,623	△ 24,561	0	0	0	△ 4,772	
概要及び目的	概要	理工系大学及び産業支援機関並びに医療機関が集積する強みを活かし、成長産業分野の1つである医療産業に対して、医療機器の研究開発を促進し、地域企業が積極的に参入できるよう、医工学連携を推進する。								
	対象	働きかける相手・もの	地域の産学官関係者（企業、大学研究者、学生、産業支援機関、行政）							
	手段	方法・働きかけ	医療現場・業界・市場への理解力向上に資する講座・見学会の開催、医療機器・サービスの開発促進に資するマッチングやフォーラムの開催、最先端の情報を入手するための海外との交流							
	意図	対象をどのようにしたいか	医療関連ビジネスへの更なる参入促進。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	医工学連携推進フォーラム					回	2	1	
	イ	医療機器講座・見学会開催回数					回	1	1	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	医工学連携推進フォーラムの参加者数				人	120	189	200	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	「飯塚メディコラボ」の取組みを広く知ってもらうため、周知活動を強化する。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	平成28年度は市単独で地方創生加速化交付金を活用し、医工学連携による共同プロジェクト等に対し支援を行ったが、平成29年度は医療機器関連産業の振興を重要施策としている福岡県と連携して、「飯塚メディコラボ」事業及び医療機器等の共同開発事業の支援を実施する。								
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	(公財) 飯塚研究開発機構を通じて国等の補助金を活用し、展示会「HOSPEX JAPAN 2017」(開催場所: 東京ビッグサイト)に参加し、企業の新規参入に向けて「飯塚メディコラボ」をPRすることができた。国内における「飯塚メディコラボ」の認知度が高まり、相談件数も順調に増えている。								
	成果と課題	【成果】 医工学連携フォーラムやHOSPEX JAPAN2017での情報発信により、「飯塚メディコラボ」の参加に関する相談件数が順調に増えており、本年度はメディコラボ事業については6社、共同開発事業については3社参入した。 【課題】 「メディコラボ事業」や「共同開発事業」を地域経済の活性化に繋げるべく参入企業の成功事例をPRする必要がある。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	「飯塚メディコラボ」の取組みを広く知ってもらうため、周知活動を強化する。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—								

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

事務事業名		地方創生人材育成・定着促進事業				担当課	産学振興課	
区分	経費	財源内訳						
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	23,844	2,844	21,000	8,049	0	0	4,901	10,894
本年度	32,520	3,684	28,836	11,494	0	0	5,847	15,179
増減額	8,676	840	7,836	3,445	0	0	946	4,285
概要及び目的	概要	域内の中高生に対し、数年後の就職又は進学時に次世代のIoTリーダーへと成長させる人材育成システムを構築することを目的として、地域の大学生を対象として地域IoTリーダー育成のための最先端のIoT技術やコミュニケーション能力を学ぶ研修ならびに地域IoTリーダーとなった大学生から中高生がIoT技術を学ぶキャンプを開催する。また、大学生の地域定着の受け皿となるような魅力ある最先端IoT企業のサテライトオフィス等を誘致し、地域企業と融合したプロジェクト創出を行い、魅力ある地域のしごとの提供により若者の定着促進を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	地域の大学生及び中高生、IoT企業、地域企業					
	手段	方法・働きかけ	大学生を対象としたリーダー研修、中高生を対象としたプログラミング研修の実施 IoT企業のサテライトオフィス等の誘致					
	意図	対象をどのようにしたいか	人材育成事業の実施による地域の魅力向上による若者の地域定着 誘致企業と地域企業による産業の創出					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	地域IoTリーダー研修				回	1	1
	イ	中高生IoTプログラム研修実施				回	2	4
	ウ	企業誘致活動				回		57
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	地域IoTリーダー育成数			人	100	10	28
	イ	中高生IoTプログラム研修の受講者数			人	150	71	135
	ウ	IoT企業誘致件数			社	5	0	2
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学生の参加者の確保に課題があるため、広報手段、広報先などを工夫する必要がある。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	学生の参加者の確保については、前年度の大学生リーダーのコミュニティを活用し、地域内大学だけでなく広く周知を行った。 また、学生対象の説明会の開催回数を増やし、九州工業大学での実施や地域外大学の学生向けに福岡市内で実施した。						
	成果と課題	【成果】28名の地域IoTリーダーを育成することが出来た。また、前年度、中高生プログラム研修に参加した高校生が、大学生となり地域IoTリーダー研修に参加するという事例も出たことで人材育成プログラム構築へ向けた方向性の正しさを証明することが出来た。 また、企業誘致事業については、都市圏のIoT企業に対し延べ57回の誘致活動を行い、2社を誘致することができた。 【課題】中高生プログラム研修について、高校生の参加が少なく、リピーターの参加や周知方法の改善が必要である。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	中高生プログラム研修について、各高校へ再度協力依頼を行い、高校生の参加者数を増やす。 学生の参加者を確保するため、周知期間を十分に取、研修スケジュールを年度当初に告知する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	人材育成システムの構築には数年の期間を要するため、システムとして稼働するまでは支援が必要である。						

7款 商工費

1項 商工費

2目 商工業振興費

事務事業名				農産加工品ブランド化推進事業			担当課		商工観光課	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		0		0	0	0	0	0	0	0
本年度		14,887		3,941	10,946	5,473	0	0	0	9,414
増減額		14,887		3,941	10,946	5,473	0	0	0	9,414
概要及び目的	概要	本事業は、飯塚市の資源を最大限に活用できるよう、農産物を活用した新商品開発及び企画、開発した新商品の販路開拓を行うことにより、飯塚市の地域経済の活性化を図ることを目的とした事業である。29年度は本事業において、日本酒「Bon Declic(ボン・デクリック)」を開発し、30年度は市内農産物を用いて最低2種類の農産加工品の開発を行うこととしている。								
	対象	働きかける相手・もの	委託業者・農産加工品ブランド化推進事業協議会							
	手段	方法・働きかけ	ブランド化推進事業協議会において意見を集約し、業務委託により、日本酒の開発、観光モニターツアーの実施、販路の開拓を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚の新たなブランドとなる日本酒を開発し、次年度の本格的販売に向け、市内外にPRする。							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	ブランド化推進事業協議会					回	—	8	
	イ	試飲・食会、モニター					回	—	5	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	商品開発数				数	6	0	1	
	イ	試飲・食会、モニター参加者数				人	2,000	—	1,905	
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	—								
	成果と課題	【成果】 市内関係団体で構成する協議会を設立し、商品に関する協議を行い、地元酒造会社との連携のもと、飯塚の新たなブランドとなる日本酒(ボンデクリック)を開発した。ボンデクリックについては、市内外での試飲会や、モニターツアーで提供し、アンケートを徴取した。 【課題】 今回のアンケート結果をもとに、次年度、飯塚市PRのブランド品となるよう、本格的販売に向け協議会、開発業者(酒造会社)とともに改善を図っていく。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市内外イベントにおいて、平成29年度に開発した日本酒(ボンデクリック)のPRを行う。平成29年度にモニターツアーで実施した、開発業者(酒造会社)を含む観光ルートのPRによる観光客の誘客を行う。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	日本酒に続く市内農産物を活用した商品の開発、PR活動。								

7款 商工費

1項 商工費

3目 消費者行政推進費

事務事業名				消費生活センター		担当課		まちづくり推進課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		13,625	10,077	3,548	5,823	0	0	0	7,802
本年度		14,833	11,205	3,628	8,143	0	0	0	6,690
増減額		1,208	1,128	80	2,320	0	0	0	△ 1,112
概要及び目的	概要	消費者トラブルの未然防止のための啓発活動及び専門相談員を配置し、消費者問題の解決を図る事業。							
	対象	働きかける相手・もの	市民						
	手段	方法・働きかけ	消費生活相談員による消費者トラブル全般の電話、来所相談の実施。また、啓発講座や啓発物の配布の実施。						
	意図	対象をどのようにしたいか	消費者トラブル未然防止のための正しい知識の習得と、被害に遭った際には問題の解決を図ることと、安全、安心な消費者生活環境を作る。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	啓発物配布回数				回	16	37	
	イ	講座開催数				回	12	31	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	相談者数			人	1,000	1,251	1,231	
	イ	未然被害防止額			円	0	56,432,075	36,781,162	
	ウ	未然被害防止件数			件	100	151	91	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚市・嘉麻市・桂川町の負担割合についての検討。また、平成24年度までのような筑豊一円(15市町村)での広域運営を視野に入れ、他の自治体に話を持っていくのか、それとも他の自治体から話が来るのを待つのか、検討をする。いずれにせよ筑豊一円の広域運営となれば飯塚市の負担額も減り、他の自治体の相談員を獲得できる。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	相談業務及び啓発業務の増加に伴った、相談員の増員。消費生活センターの移転拡充。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	多くの相談事案が寄せられ、解決につながる助言・対応がなされており、消費者行政において大きな成果をあげている。							
	成果と課題	【成果】多くの相談事案が寄せられ、解決につながる助言・対応がなされており、消費者行政において大きな成果をあげている。 【課題】飯塚市・嘉麻市・桂川町で広域的に消費生活センターを運営しているが、現在決定している負担割合について飯塚市の割合が大きいと思われるため、検討する必要がある。 また、相談員3名体制を継続するためには、これまでどおり相談員の資質を向上も兼ね研修会への参加支援をする。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	飯塚市・嘉麻市・桂川町の負担割合について検討。また、平成24年度までのような筑豊一円(15市町村)での広域運営を視野に入れ、他の自治体に話を持っていくのか、それとも他の自治体から話が来るのを待つのか検討する。いずれにせよ筑豊一円の広域運営となれば飯塚市の負担額も減り、他の自治体の相談員を獲得できる。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	相談業務及び啓発業務の増加に伴った、相談員の増員。消費生活センターの移転拡充。							

7款 商工費

1項 商工費

4目 観光費

事務事業名				飯塚観光協会補助金交付事業		担当課	商工観光課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		26,687	3,821	22,866	0	0	0	0	26,687	
本年度		32,337	3,255	29,082	6,960	0	0	0	25,377	
増減額		5,650	△ 566	6,216	6,960	0	0	0	△ 1,310	
概要及び目的	概要	飯塚市観光事業の振興・活性化を図り、新たな観光資源の発掘や施設整備・運営、物産の開発やその普及を図ることにより、飯塚市の文化、厚生及び経済の発展、向上に寄与するよう、補助金を交付する。								
	対象	働きかける相手・もの	飯塚観光協会							
	手段	方法・働きかけ	協会が適切かつ、効果的にイベントを実施できるよう指導及び補助金を交付する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	誘客業務の中核を担う団体として、機能の充実・効率化を図る。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	事業件数					件	16	17	
	イ	観光協会助成額					千円	22,866	29,082	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	観光入込客数※県調査利用					人	前年度以上	237,224	227,919
	イ	団体バス誘致件数					台	前年度維持	1,351	1,043
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		①観光協会の経営の改善、既存の祭りの効率化による事務費節減など、観光協会経営改善への取り組みが必要。 ②既存事業のスクラップアンドビルドが必要。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		①観光パンフレット印刷費を計上②補助金申請を活発に行い、さらにアウトソーシングを進め、観光協会の少ないマンパワーでも、大事業を実施できるような執行体制を形成すること。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		観光協会の経営改善のために収支見込みを作成し、今後の対応について協議・検討を行った。							
	成果と課題		【成果】 限られた予算の中で、効率よく観光客を増加させるために、新たなパンフレットの制作や、国内、海外の旅行会社への営業活動を行うことができた。 【課題】 市観光係職員の負担を減らし、弾力的な運用を図るには、観光協会職員のイベント運営力、国内、海外の旅行会社への誘客のための営業活動、会員増加による収益の向上が必要となるため、観光協会職員と連携し、事務局機能を強化する必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		①観光協会の経営の改善、既存の祭りの効率化による事務費節減など、観光協会経営改善への取り組みが必要。 ②既存事業のスクラップアンドビルドが必要。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		①観光パンフレット印刷費を計上②補助金申請を活発に行い、さらにアウトソーシングを進め、観光協会の少ないマンパワーでも、大事業を実施できるような執行体制を形成すること。							

7款 商工費

1項 商工費

4目 観光費

事務事業名				観光集客推進事業		担当課	商工観光課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		15,898		3,910	11,988	5,994	0	0	0	9,904
本年度		12,605		2,399	10,206	5,103	0	0	0	7,502
増減額		△ 3,293		△ 1,511	△ 1,782	△ 891	0	0	0	△ 2,402
概要及び目的	概要	専門のコンサルティング会社を活用し、市内の未開発な観光資源を掘り起こし、新たな観光ルートを開発するとともに飯塚の特産品を国内はもとより海外向けのセールスを行い、観光客の誘客を行う。また、誘客事業を観光協会と実施することにより情報の一元管理を行う観光プラットフォームの仕組みを飯塚観光協会内に構築する。								
	対象	働きかける相手・もの	委託業者(コンサルティング会社)							
	手段	方法・働きかけ	コンサルティング会社に業務委託を行い、パンフレットの作成、情報発信、営業活動、海外セールス、観光ルート開発等を実施する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	新たな観光ルートを作り、旅行会社やマスコミに情報発信(営業)することで、観光客の増加を図る。また、観光施設だけにとどまらず、交通、宿泊、飲食業など様々な分野に経済効果を波及させる。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	国内向け営業件数					回	112	61	
	イ	海外向け営業件数					回	42	38	
	ウ	観光ルート開発件数					件	1	5	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	ツアー団体件数(国内)				件	380	100	32	
	イ	ツアー団体件数(海外)				件	100	11	32	
	ウ	観光客の消費額				千円	51,840	10,736	9,936	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		観光協会へのノウハウの蓄積							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		国内外へのセールス活動							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		【成果】 今年度から韓国旅行会社が造成した「演歌歌手ツアー」が実施され、約3700名の韓国人が来飯、商店街周遊により約680万円の経済効果があり、地域振興に貢献した。次年度は台湾旅行社の旅行商品造成も期待される。 国内団体ツアーも引き続き造成・催行されており、一定の成果を得ている。							
	成果と課題		【成果】 コンサルティング会社と観光協会が海外(韓国・台湾)の旅行社に営業し続けた結果、市内観光施設や商店街を周遊する旅行商品が造成され、海外から平成28年度から29年度の2年間で約10,000人の訪日観光客が訪れた。また、国内の旅行社へ営業活動を行い、新たに飯塚山笠や内野宿を訪れる旅行ツアーが造成された。 【課題】 本事業終了が平成29年度終了することに伴い、コンサルティング会社のノウハウを観光協会が活かし、平成30年度から自立した営業活動を実施していく必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		観光プラットフォーム構築に向けた観光協会との業務分担の整理。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		平成29年度までにコンサルティング会社が観光協会に蓄積したノウハウを活かし、国内外へのセールス活動を行うことや、市外の方々が快適な観光ができるよう観光施設等の環境整備を行う。							

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事務事業名		マイホーム取得奨励事業				担当課	住宅政策課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	50,799	6,220	44,579	20,331	0	0	0	30,468
本年度	44,096	4,712	39,384	17,493	0	0	0	26,603
増減額	△ 6,703	△ 1,508	△ 5,195	△ 2,838	0	0	0	△ 3,865
概要及び目的	概要	定住を促進し、もって活気に満ちた地域社会を築くため、転入し住宅の新築又は購入する者に奨励金を交付する。奨励金額は、旧要綱該当者は新築で上限50万円(市内業者加算10万円)、中古で上限30万円、新要綱該当者は新築、中古ともに上限30万円とする。						
	対象	働きかける相手・もの	マイホーム取得を希望する転入者					
	手段	方法・働きかけ	市HP、市報、情報誌での掲載					
	意図	対象をどのようにしたいか	飯塚市への定住促進による人口増加					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	制度の周知、広報回数				回	4	1
	イ	交付申請受付等				件	93	101
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	定住人口数			人	1,980	274	302
	イ	決定件数			件	675	93	101
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	補助金額を変更することで、年間を通じて申請受付が出来る体制とし、年度途中で予算不足を生じないような体制とする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	今年度は12月末までに新築又は購入し、かつ転入した者が対象であり、また、今年度の転入者は新築中古ともに補助額の上限を30万円としたことにより、年度途中での予算不足は改善できた。						
	成果と課題	【成果】本制度は今年度が最終年度のため、12月末までに新築又は購入し、かつ転入した者が対象であったこと、また、補助金額を変更したこともあり年度途中での予算不足を改善できた。 【課題】アンケート調査により、「本制度がなくても、市内に住宅を取得」と回答した方が約90%であったため、また、外部評価により本事業の必要性、効果性、継続性のいずれも低いと判断されたことにより事業の継続を判断する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

事務事業名				屋外広告物関連対策事業		担当課		都市計画課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		11,366	11,019	347	705	2,662	0	0	7,999
本年度		8,866	8,530	336	705	2,637	0	0	5,524
増減額		△ 2,500	△ 2,489	△ 11	0	△ 25	0	0	△ 2,475
概要 及び 目的	概要	屋外広告物を正しく表示するルールを定めることにより、良好な景観の形成を図ることを目的とし、屋外広告物の掲出許可及び違法広告物の除却等を実施する事業である。なお、本事業は福岡県屋外広告物条例に基づいており、平成12年度より県から市町村への権限移譲となっている。							
	対象	働きかける相手・もの	屋外広告物の掲出者 違法に掲出された屋外広告物						
	手段	方法・働きかけ	屋外広告物の新規・更新許可、違法屋外広告物の除却及び屋外広告物の適切な掲出の啓発活動						
	意図	対象をどのようにしたいか	違法屋外広告物の減少						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	屋外広告物許可件数					件	104	99
	イ	違法屋外広告物除却作業日数					日	18	20
	ウ	市報掲載					回	1	1
目標 達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	適切に管理されていない違法屋外広告物の除却				枚	2,500	3,014	2,606
	イ								
	ウ								
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		用途地域・景観条例等の確認に来庁した事業者等に対し、併せて屋外広告物の届出制度の周知を行う。また、違法屋外広告物の掲出者に対し、改善の指導を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		市報・HPへの定期的な掲載を通じ、事業者・市民への継続的な啓発活動を行うとともに、新たな啓発活動を今後検討していく。						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		平成29年度は違法屋外広告物2,606件の除却を行った。						
	成果と課題		【成果】 市報掲載及び事業者等への制度説明など啓発活動を実施し、電柱などの禁止物件に広告を掲出している事業者に対しては改善の指導を行った。その結果、違法屋外広告物の件数は大幅に減少した。 【課題】 依然として違法屋外広告物の掲出が続いているため、啓発活動等の継続を図る。						
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		引き続き、用途地域・景観条例等の確認に来庁した事業者等に対し、併せて屋外広告物の届出制度の周知を行う。また、違法屋外広告物の掲出者に対し、改善の指導を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		市報・HPへの定期的な掲載を通じ、事業者・市民への継続的な啓発活動を行うとともに、新たな啓発活動を今後検討していく。						

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう維持費

事務事業名				道路橋りょう維持管理事業				担当課		土木管理課	
区分		経費		財源内訳							
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源	
前年度		628,941	123,317	505,624	93,869	0	64,900	10	470,162		
本年度		599,919	130,661	469,258	58,960	0	26,600	9	514,350		
増減額		△ 29,022	7,344	△ 36,366	△ 34,909	0	△ 38,300	△ 1	44,188		
概要及び目的	概要	市が管理する道路と橋りょうを安全で良好な状態で維持するように、道路管理業務として舗装修繕、構造物修繕、路面清掃作業、伐採委託、街路樹の剪定、防除等を実施し、快適な道路環境を維持するもの。また道路パトロールの実施や不良箇所の点検、応急処置を実施するもの。緊急性の高い箇所から随時補修工事を実施し、市道、橋りょうの維持管理を行う事業である。									
	対象	働きかける相手・もの	市が管理する道路及び橋りょう								
	手段	方法・働きかけ	道路パトロールの実施、通報・要望・苦情の箇所への現地調査、修繕・改修工事の実施								
	意図	対象をどのようにしたいか	市が管理する道路、橋りょうを安全に通行できるように施設を適切に維持管理する								
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	市道、橋りょう修繕・改修実施件数					件	120	88		
	イ	道路パトロールの実施回数					回	246	244		
	ウ	橋りょう長寿命化修繕事業の橋数					橋	1	2		
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績		
	ア	道路パトロールによる損傷箇所への応急処置対応件数				件	6,500	6,000	6,100		
	イ	道路関係等事故発生及び処理件数				件	0	6	8		
	ウ	橋りょう長寿命化修繕事業の橋数				橋	2	1	2		
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		職員による道路パトロール及び点検、応急処置を実施する。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		近年の土木施工技術や土木製品等を経済比較しながら積極的に取り入れる。								
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		通常勤務時に常時道路パトロールを実施できた。市民や関係各位の通報により、早急なポットホール処置もできた。								
	成果と課題		【成果】 市道の機能維持のために市内全域にわたり、限られた予算の中で効率的、効果的な維持管理を直営及び請負により通行の安全確保に努めた。 【課題】 限りある予算内で最適な施設の維持管理が行えるように、修繕や改修を行う事業箇所を十分に精査し実施しなくてはならない。また、道路関係等事故の発生件数が前年度を上回っているため、今後も道路パトロールを行い早期発見に努めていく必要がある。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		通常勤務時に常時道路パトロール及び点検、応急処置を実施する。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		—								

8款 土木費

3項 河川費

1目 河川維持費

事務事業名				河川維持管理事業		担当課	土木管理課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		80,693	50,938	29,755	0	3,314	0	0	77,379
本年度		76,488	49,852	26,636	0	0	0	0	76,488
増減額		△ 4,205	△ 1,086	△ 3,119	0	△ 3,314	0	0	△ 891
概要及び目的	概要	飯塚市が管理する市内の準用河川及び普通河川の維持管理を行う。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市が管理する市内74河川						
	手段	方法・働きかけ	平時における現地調査、梅雨、台風による異常豪雨後の現地調査と単独費、補助費による被害箇所 の修繕と改修。						
	意図	対象をどのようにしたいか	河川が受け持つ排水容量を確保するとともに周辺環境に整合した河川環境を維持する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	修繕延長					m	6,800	7,000
	イ								
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	修繕延長				m	6,800	6,500	7,000
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	広範囲にわたる修繕要望があり、これに逐次順位付けを行い処理する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	広範囲にわたる修繕要望・苦情があり、緊急順位をつけ工事発注し処理をした。							
	成果と課題	要望や苦情には対応できたが本来年次で工事(しゅんせつ等)を行う予定箇所が対応できていない 部分が今後の課題。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	予算なしには対応できない							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	年毎の雨の降り具合にもよるが、河川別に土砂の堆積状況や堆積頻度を把握し、しゅんせつサイクルを決める。							

8款 土木費

4項 都市計画費

2目 街路事業費

事務事業名		県道鯉田中線整備事業			担当課		土木建設課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		188,220	7,408	180,812	0	0	170,800	0	17,420
本年度		172,844	4,712	168,132	0	0	159,200	0	13,644
増減額		△ 15,376	△ 2,696	△ 12,680	0	0	△ 11,600	0	△ 3,776
概要及び目的	概要	【概要】鯉田中線・県街路関連事業(全体工事長1,070m幅員25m)に対して、飯塚県土整備事務所に地元工事負担金(負担率 社会資本整備総合交付金事業分は1/6 県単独事業分は1/4)を支出、また飯塚市企業局に上下水道管減耗負担金(負担率1/2)を支出するもの 【目的】飯塚市都市圏の交通の円滑化を図り、筑豊経済の活性化に寄与する							
	対象	働きかける相手・もの	事業主体である飯塚県土整備事務所と、地元関係者や地元自治会等関係団体						
	手段	方法・働きかけ	飯塚県土整備事務所と事業計画や進捗状況について協議し、地元関係者・地元関係団体との協議を基に働きかけ、事業の推進を図る						
	意図	対象をどのようにしたいか	鯉田中線・県街路関連事業の早期完成、供用開始						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	協議回数				回	30	30	
	イ	調査・調整回数				回	140	140	
	ウ	市負担金				千円	180,812	167,652	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	事業の進捗率				%	100	90	95
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		事業完了予定である平成30年度末を事業完了時期として考えなく、社会資本整備総合交付金の配分額が増となった時に事業進捗増とする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		事業未を重視し、社会補助事業費、県単独事業費についての配分額を考えなく、早期事業完了を推進する。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		福岡県との事業調整、関係問題において密な事業調整の結果、用地交渉問題、事業整理問題の解決を行え事業計画の進捗が図れた 今後も事業完了に向け、地元調整を含めた連携、連鎖は必須である						
	成果と課題		【成果】 福岡県との事業調整にて事業進捗が図れたことで、全体事業の95%に達している 【課題】 事業に伴う地元関係問題があり、県、市での連携調整が今後も必要である、問題解決にて事業進捗が行える						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		事業完了を平成30年度末として考えなく、社会資本整備総合交付金の配分額が増となった時に事業推進増とする。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		事業未を重視し、社会補助事業費、県単独事業費についての配分額を考えなく、早期事業完了を推進する。						

8款 土木費

5項 下水道費

5目 下水道費

事務事業名		浸水対策事業				担当課	土木建設課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	337,081	9,330	327,751	0	0	82,700	0	254,381
本年度	249,509	10,709	238,800	0	0	0	46	249,463
増減額	△ 87,572	1,379	△ 88,951	0	0	△ 82,700	46	△ 4,918
概要 及び 目的	概要	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域に対し、飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき国、県と協議しながら事業を実施し、浸水被害の解消および軽減を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	集中豪雨時に頻繁に浸水被害が発生する地域。					
	手段	方法・働きかけ	河川や水路の改修、調整池の新設、排水ポンプ場の新設等の事業を実施する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	浸水被害の解消および軽減を図る。					
実施 状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	委託業務件数				件	5	5
	イ	施工箇所数				箇所	3	6
	ウ							
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	委託業務件数			件	5	5	5
	イ	施工箇所数			箇所	6	3	6
	ウ							
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	—						
	成果と課題	【成果】工事を実施した地区においては、事業効果が表れている。 【課題】現在は市単独費にて事業をしているが、市の財政負担軽減を図るため、補助の模索を行い実施する必要がある。						
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	—						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—						

9款 消防費

1項 消防費

1目 常備消防費

事務事業名				飯塚地区消防組合に関する事務		担当課	防災安全課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		1,591,711	1,728	1,589,983	0	0	0	0	1,591,711
本年度		1,512,940	1,410	1,511,530	0	0	0	0	1,512,940
増減額		△ 78,771	△ 318	△ 78,453	0	0	0	0	△ 78,771
概要 及 び 目 的	概要	飯塚市、嘉麻市、桂川町の自治体消防に関する事務(非常備消防および消防水利に関する事務を除く。)を行うために設置するもの。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚地区消防組合						
	手段	方法・働きかけ	健全な消防事務が行えるよう組合との調整および相互協力を図り、また、構成団体として遅滞なく負担金を支払う。						
	意図	対象をどのようにしたいか	組合による健全な消防活動および救命・救急活動の実施と組合の健全運営を図る。						
実施 状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	消防組合負担金					千円	1,589,983	1,511,530
	イ								
	ウ								
目標 達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	火災出動件数			件	47	47	45	
	イ	救急出動件数			件	7,005	7,005	7,030	
	ウ								
前 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	実施計画の進捗状況について、飯塚市・飯塚地区消防本部との協議の場を設ける。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							
今 年 度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	問題点が発生した際には、組合職員と十分に協議を行うように努め、滞りなきよう事務を行った。							
	成果と課題	【成果】問題点が発生した際には、組合職員と十分に協議を行うように努め、滞りなきよう事務を行った。 【課題】普通交付税の基準財政需要額が負担金の基礎となっており、平成32年度の一本算定による負担金減額に向けて実施計画の進捗状況について、定期的な協議が必要である。							
次 年 度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	実施計画の進捗状況について、飯塚市・飯塚地区消防本部との協議の場を設ける。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							

9款 消防費

1項 消防費

2目 非常備消防費

事務事業名				消防団訓練		担当課		防災安全課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		13,378		6,470	6,908	0	0	0	0	13,378
本年度		13,097		6,157	6,940	0	0	0	0	13,097
増減額		△ 281		△ 313	32	0	0	0	0	△ 281
概要及び目的	概要	消防団が行う実践訓練、礼式訓練、教養訓練等に必要の諸資材を整備し、飯塚消防署及び桂川消防署からの指導による訓練を取り入れることで、消防団員の防災意識、消防・防災技術の向上と連携強化を効果的に行い、被害の最小化及び消防団活動中の団員の安全確保を図るもの。								
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市消防団やその団員							
	手段	方法・働きかけ	実践訓練(全体訓練、分団別訓練(年2回)) 礼式訓練 教養訓練(副分団長以上のみの幹部研修)							
	意図	対象をどのようにしたいか	消防団員の防災意識、消防・防災技術の向上、消防機関との連携強化により、災害や火災の被害の最小化及び消防団活動中の団員の安全確保を図る。							
実施状況	活動指標							単位	前年度実績	本年度実績
	ア	訓練実施回数					回	4	4	
	イ	教養訓練実施回数					回	1	1	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	訓練参加人数				人	訓練対象者数	2,787	2,826	
	イ	教養訓練(幹部教養研修)参加人数				人	63	45	42	
	ウ	消防団活動中の負傷等件数				件	0	0	0	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	消防署、消防団幹部と協議し、訓練内容の充実を検討する。 特に防災行政無線のデジタル化に伴う車両の無線交信向上のための訓練を実施する。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	車両の無線交信訓練を実施し、無線交信技術の向上を図ることができた。常備消防からの指導による訓練を取り入れることで、災害現場に即した訓練を実施することができた。また、訓練を通じて、常備消防と連携を図ることで、実際の災害現場でも迅速な活動に繋げることができている。								
	成果と課題	【成果】 訓練に必要な資材等の整備や消防署からの指導により、災害現場に即した訓練を実施することができ、消防団員の防災意識や消防・防災技術が向上し、市内すべての建物火災に出動し、団員の負傷者等を出さず、被害の最小化に貢献することができた。また、訓練を通じて、消防署と連携を図ることで、実際の災害現場でも迅速な活動に繋げることができている。 【課題】 多種多様化する災害等に対応できるよう、訓練内容の充実を図っていかねばならない。消防団員の高齢化に伴い、経験の浅い消防団員に対して、消防、防災技術の継承を行っていく必要がある。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	消防署、消防団幹部と協議し、訓練内容の充実を検討する。 特に消防署との合同訓練では訓練内容を更に充実したものに検討し実施する。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—								

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 人権同和教育費

事務事業名		人権同和啓発推進事業			担当課		人権・同和政策課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	66,132	11,325	54,807	1,658	0	0	0	64,474
本年度	65,029	10,474	54,555	1,468	0	0	0	63,561
増減額	△ 1,103	△ 851	△ 252	△ 190	0	0	0	△ 913
概要及び目的	概要	市民・社会教育関係諸団体・市内事業者・市内企業・各種団体など多くの方を対象に人権同和问题講演会や研修会を約220回実施 市報での広報啓発以外にも啓発冊子を年1回発行、啓発パネルの作成及び掲示等を人権同和问题啓発コーナーにおいて実施 人権同和问题への理解と解決に向けて、これらの事業を継続して粘り強く行う。						
	対象	働きかける相手・もの	市民・社会教育関係諸団体・市内事業者・市内企業・各種団体など					
	手段	方法・働きかけ	各種講演会、研修会の開催 企画・編集会議を十分に行い、啓発冊子の発行、啓発パネルの作成及び掲示等を実施					
	意図	対象をどのようにしたいか	人権意識の向上のためにも多くの市民に講演会、研修会へ積極的に参加してもらう。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	講演会、研修会等の開催回数				回	223	218
	イ	啓発冊子の編集会議開催回数				回	8	9
	ウ	啓発コーナーの企画会議開催回数				回	4	3
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	講演会等参加者数			人	過去3年間の平均値	7,129	7,530
	イ	講演会等の内容を理解している参加者の割合			%	100	73	71
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	講演会、研修会等の開催にあたって、ポスター掲示、チラシ配布、HP掲載、町内放送等を行っているが、より目に入りやすいよう掲示場所や配布場所等を再度検討する。「広報いづか」の奇数月に掲載している「人権いづか ぬくもり」や年1度発行している「人権いづか特集号」について、編集員と綿密に協議を行い、より多くの市民の方に親しまれるものを作成する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	講演会、研修会等の開催にあたって、ポスター掲示について、より多くの市民へ周知できる場所として、駅やスーパーに依頼し、掲示させてもらった。「広報いづか」の奇数月に掲載している「人権いづか ぬくもり」や年1度発行している「人権いづか特集号」について、編集員と綿密に協議を行うことで、良い成果物を作成することができた。						
	成果と課題	【成果】参加者が多く大きな事業である、NPO啓発事業講演会の開催数を年2回から年3回に増加したことが影響し開催数218回、参加者数7,530人となり目標を達成。 【課題】講演会や研修会は、より多くの方が参加し、内容を理解してもらう必要がある。多くの方に周知できるようポスター等の新たな設置事業所の開拓を行う。またNPOへ委託している一部事業に関しては、事業がスムーズに行えるよう、よりNPOとの連絡を密にし連携を図っていく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	講演会等の開催にあたって、ポスター等をより目に入りやすい掲示場所や配布事業所等を新たに開拓する。「広報いづかぬくもり」や年1度発行している「人権いづか特集号」について、編集員と綿密に協議を行い、より多くの市民の方に親しまれるものを作成する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	「人権いづか特集号」については、視覚障がい者の方にも読んでもらえるように視覚障がい者用音声コードUni-Voiceの作成を検討したい。						

10款 教育費

2/3項 小学校費／中学校費

1目 学校管理費

事務事業名				小中学校スクールバス運営管理事業		担当課	教育総務課		
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		35,557	2,666	32,891	0	0	17,100	0	18,457
本年度		66,181	2,570	63,611	0	0	17,100	0	49,081
増減額		30,624	△ 96	30,720	0	0	0	0	30,624
概要及び目的	概要	徒歩通学の困難な児童・生徒に、スクールバスの運行により支援を行う。利用する児童・生徒が支障なく乗車できるよう、学校と運行委託業者との間で調整し、運行時刻の変更や臨時便の手配等を行う。平成29年度は筑穂桑曲線(筑穂中と内野小)、筑穂内住線(筑穂中と大分小)、庄内線(庄内小)、八木山線(八木山小と鎮西中)、颯田線(颯田小)、目尾線(幸袋小)の6路線を運行。							
	対象	働きかける相手・もの	遠距離通学となる小中学校の児童・生徒						
	手段	方法・働きかけ	学校の授業に合わせて、運行に係る時刻調整、臨時便調整及び運行業者との連絡調整を行い、スクールバスを走らせる。						
	意図	対象をどのようにしたいか	遠距離通学をする児童・生徒の負担を軽減し、安全な登下校を可能にする。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	スクールバス年間延べ運行日数					日	1,028	1,236
	イ	時刻変更・臨時便調整数					件	114	107
	ウ	対象児童・生徒数					人	161	323
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	安全運行実施日数(延べ数)				日	運行日数	1,028	1,236
	イ	年間乗車人数(延べ数)				人	対象者数(延べ数)	33,692	78,538
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校再編整備計画の実施に伴い、新規路線の運行等が生じることが予想されるため、①完全民間委託 ②市直営運行 ③車両購入し運転業務のみ民間委託 など、全体的な運行方法や運行基準等を関係各課と協議・検討する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	特になし							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	鎮西地区が平成30年度から運行を開始するにあたって、関係機関との協議を行った。車両を貸出し、運転業務のみ民間委託を行うこととする。また、颯田地区においては、平成29年度までシルバー人材センターからの運転手派遣で運行を行っていたが、平成30年度から民間委託を実施することとなった。このため委託料が増加するが、安全面等において改善されると考える。							
	成果と課題	【成果】平成29年度は107件の時刻変更、臨時運行を調整したが、関係機関との連絡・調整を綿密に行った結果、支障のない運行が実施された。 次年度からは、新規路線の運行が開始されるが、今年度同様円滑な運行実施を行っていく。 【課題】現運行は、各地域の実情により各路線において運行形態に差がある状況である。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	各地域における現状の運行路線や通学環境の分析を行い、全市的なスクールバスのあり方について整理する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	運行基準の見直しによる路線の増減や対象児童・生徒の増減によっては、委託料の見直しが必要となってくる。							

10款 教育費

2項 小学校費

2目 教育振興費

事務事業名		多層指導モデル事業				担当課	学校教育課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,110	2,110	0	0	0	0	0	2,110
本年度	2,066	1,740	326	0	0	0	0	2,066
増減額	△ 44	△ 370	326	0	0	0	0	△ 44
概要及び目的	概要	小学校の第1学年国語科を中心に「読み」の力の定着及び学力向上を図るために、子どもの理解に応じた学習のつまずきへの早期支援となる指導「多層指導モデル(MIM:Multi Instruction Model)」の実施と、その指導法の研修会を行う。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小学校の1年生児童、教員					
	手段	方法・働きかけ	講師招聘による研修会を開催し、MIM指導の内容と方法を習得させる。 飯塚市内小学校1年生児童に対し、MIMの指導を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	異なる学力層の児童に対する教員の指導力の向上とともに、児童の学力向上を図る。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	開催した研修会の回数				回	3	3
	イ	MIMの指導を行った学校数				校	20	20
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	MIM指導者研修会参加率			%	100	100	100
	イ	「読み」の力の定着度			—	113	115	118
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ブロック研修会・ブロック協議会の活性化						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	相談支援システムの構築と運用						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	ブロック研修会を計画的に実施し、MIMの指導力を向上させることができた。						
	成果と課題	【成果】 研修会の実施により、教師の指導力が向上し、第1学年の「読みの力」を定着させることができた。 【課題】 毎年度のMIMの実施について効果的な取組を進めていくためには、担当教員の年度ごとの専門性を高める研修が必要であり、今後も継続して事業を実施していく。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	MIM－PMアセスメントを自校で実施し、アセスメント結果を円滑に指導へと生かせるためのシステムの改善						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	－						

10款 教育費

2項 小学校費

2目 教育振興費

事務事業名				小学校英語教育推進事業			担当課	学校教育課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		23,196	2,755	20,441	0	0	0	0	23,196
本年度		28,578	2,913	25,665	0	0	0	0	28,578
増減額		5,382	158	5,224	0	0	0	0	5,382
概要及び目的	概要	オンラインによるマンツーマンでの英会話レッスン等を取り入れた授業を通して、聞く・話すを中心とした英語の初歩的な運用能力を養う。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小学校全校の第5・6学年						
	手段	方法・働きかけ	第6学年の児童を対象に月2回、オンラインによるマンツーマンの英会話レッスンを取り入れた授業を行う。第5学年については平成30年度から導入する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	聞く・話すを中心とした英語の初歩的な運用能力をもつことができる。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	第6学年(平成30年度は第5学年も含む)の一児童当たりの年間オンライン英会話の実施回数					回	12	20
	イ ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	英語の聞く・話す能力についてのアンケート調査			%	80	88.6	88.9	
	イ ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	H28年度は9月からの半年間の実施であったが、H29年度はより効果をあげるため年度当初からの実施とする。H30年度以降の2学年実施に向けた、2～3クラス同時接続テストを実施し、その結果を踏まえた、ネットワークの通信環境の改善、及び高パフォーマンスが得られるタブレットPC・無線AP等の導入が求められる。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	2～3クラス同時接続テストを実施することができた。							
	成果と課題	【成果】オンライン英会話実施後の2月に全小学校6年生で行った英語のコミュニケーション能力についてのアンケート調査は、「道を聞かれたら英語で答えることができる」等の14項目の質問で、「できる」「たぶんできると思う」と答えた児童が88.93%となっており、オンライン英会話実施前の9月に行った同アンケート結果50.93%から38%上昇している。また、市内の平均的な学力をもつ抽出校2校で行った英語検定テストにおいても、オンライン英会話実施後の平均点は85.2点と実施前の80.5点から4.7点上がっており、十分な成果を残した。 【課題】通信環境はよくなったが、通信がつかまらない、映像が乱れる時があった。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	プロポーザルにおいて、より具体的な仕様書を提示し、よりよい学習環境になるように改善する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	H30年度は、2020年度から始まる英語教育において、効果をあげるため5・6年での実施とする。このため、2～3クラス同時授業実施となり、通信に不具合が懸念され、その対応した結果を踏まえた、ネットワークの通信環境の改善、整備が求められる。							

10款 教育費

2/3項 小学校費／中学校費

2目 教育振興費

事務事業名				教育用情報機器整備事業			担当課	教育総務課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		81,092	2,932	78,160	18,900	0	0	0	62,192	
本年度		54,193	2,913	51,280	4,767	0	0	0	49,426	
増減額		△ 26,899	△ 19	△ 26,880	△ 14,133	0	0	0	△ 12,766	
概要及び目的	概要	児童生徒の情報活用能力の育成、並びに意欲的で深まる授業を実現することにより、確かな学力の基盤となる、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力の育成を図るため、各小中学校に教育用情報機器(タブレットパソコン、電子黒板等、ソフトウェア等)の整備を行うもの。 [Step1(H27～28)]モデル校4校に重点整備(タブレットパソコン:164台 電子黒板:37台)、全校に電子黒板1台整備(電子黒板:32台) [Step2(H29～31)]全校展開(タブレットパソコン:+1,100台(PC教室リプレイス) 電子黒板:累計230台(小5～中3・特学の学級数分))								
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小中学校							
	手段	方法・働きかけ	教育用情報機器の購入及び設定、購入済の教育用情報機器の運用保守							
	意図	対象をどのようにしたいか	授業の実施や校務の効率化に必要な教育用情報機器を計画的に整備する							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	電子黒板の購入台数					台	63	54	
	イ	教育用タブレットの購入台数					台	68	120	
	ウ	教育用情報機器の運用保守					校	32	31	
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	電子黒板整備台数(累計)					台	230	69	123
	イ	教育用タブレット整備台数(累計)					台	1,264	164	284
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		国、県や、民間の協力を受け、試験的な機器及びソフト導入により、効果を検証する。併せて近隣の先進地調査等を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		タブレットや電子黒板の導入に伴い、今後ますますネットワークへの負荷が増えることが想定される。次回のネットワーク再構築も視野に入れ、今後のICTの動向を見据えて計画的な機器の配置を行う。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		国のICTを活用した教育推進自治体応援事業を活用し、アドバイザーの指導助言のもとモデル校での情報機器を活用した学習の取り組みについて効果を検証した。併せて先進都市の情報機器導入状況等について調査を行うことができた。							
	成果と課題		[成果] ①電子黒板活用実証研究費補助金を活用し、各学校に配置予定であった電子黒板及び周辺機器を計画通り整備することができた。 ②国から派遣されたICT活用教育アドバイザーの協力のもと、教育の情報化推進計画(仮称)の策定に着手した。 [課題] タブレット導入に関しては、現パソコン教室の固定型パソコンのリプレイス、想定整備台数によるネットワークの負荷等を総合的に検証した中で、計画的な整備に取り組む必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		教育用情報機器の情報収集を行い、教師の負担軽減とともに本市の学習形態にふさわしい機器の選定を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針(H29.12通知)」等を参酌した本市の教育の情報化推進計画を策定するとともに、今後多岐にわたる学校現場での情報機器の活用状況を想定しながら、情報機器の計画的な整備に取り組む。							

10款 教育費

4項 幼稚園費

1目 幼稚園費

事務事業名				私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業		担当課	子育て支援課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	135,898	889	135,009	41,723	0	0	0	94,175
本年度	117,230	2,570	114,660	36,619	0	0	0	80,611
増減額	△ 18,668	1,682	△ 20,349	△ 5,104	0	0	0	△ 13,564
概要及び目的	概要	私立幼稚園の設置者が、入園料及び保育料の負担が困難な世帯(保護者)で飯塚市内に住所を有する者に対し、保育料等の減免を行う場合に、当該設置者に補助金を交付し、以って幼稚園教育の振興を図る。						
	対象	働きかける相手・もの	私立幼稚園の設置者(並びに入園料及び保育料の負担が困難な世帯(保護者))					
	手段	方法・働きかけ	入園料及び保育料の負担が困難な世帯(保護者)に対して私立幼稚園の設置者が入園料及び保育料を減免する場合に、減免を希望する世帯から私立幼稚園の設置者に提出された園児別調書を、交付要綱に合致しているかどうか個別に審査のうえ、適用内定の可否を決定し、通知する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	入園料及び保育料の負担が困難な世帯に属する幼児に対して保育料等の減免を実施しようとする私立幼稚園の設置者が、当該減免を実施するため必要な財源を確保することができるよう、補助金の交付申請書を受領し、交付要綱に合致しているかどうか、審査のうえ交付決定し、適切に補助金を交付する。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	補助事業適用申請書				件	919	833
	イ	保護者から私立幼稚園に提出された調書				枚	919	833
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	補助金の支払			%	100	100	100
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	適切な補助金交付事務を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	新制度に移行する幼稚園が増加しているため事業は縮小され予算も減額となる見込みであるが、世帯に対する補助額は増加傾向にあるため、必要な予算は適宜確保する。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	飯塚市に在住している私立幼稚園児の世帯において、一部の階層以外は補助金の交付対象となっており、保護者負担の軽減が図られ、幼児教育の振興に寄与した。						
	成果と課題	【成果】 低所得者への補助金の交付により、子育てしやすい環境づくりに貢献している。 私立幼稚園の設置者及び担当者の協力のもと、適正に補助金の交付を行った。 【課題】 国の制度改正により交付対象園児の増加及び、補助支給限度額の増額により一般財源の負担が増加傾向にある。 国庫補助率1/3(現在1/3以内)となるよう働きかけが必要と思われる。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	交付申請と実績報告を一括して処理することが出来ると確認出来た為、事務処理の簡略化が見込める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	新制度に移行する幼稚園が増加しているため事業は縮小され予算も減額となる見込みであるが、世帯に対する補助額は増加傾向にあるため、必要な予算は適宜確保する。						

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事務事業名				中学生海外研修事業			担当課		国際交流推進室	
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		12,206	4,443	7,763	0	0	0	0	12,206	
本年度		13,448	4,883	8,565	0	0	0	0	13,448	
増減額		1,242	440	802	0	0	0	0	1,242	
概要及び目的	概要	市内中学生を姉妹都市である米国サニーベール市に派遣し、ホームステイや現地学生との交流を通して、多文化への理解やコミュニケーション能力を向上させ、将来の飯塚市を担う人材育成を行う事業。20名の研修生を選拔し、派遣までの約半年間事前研修を実施している。また帰国後、帰国報告会や事後活動を行うことで、今後の地域活動等への積極的な参加を促している。								
	対象	働きかける相手・もの	市内在住の中学生							
	手段	方法・働きかけ	①事前・事後研修②アメリカでの現地研修(ホームステイ、現地学生との交流、異文化体験)③帰国報告会							
	意図	対象をどのようにしたいか	研修を通して培った積極性やコミュニケーション能力を、日本語教室や地域行事への支援など事後活動を通して発展させ、将来の飯塚市を担う人材として育成する。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	事前研修・説明会・事後研修・帰国報告会の実施					日	9	10	
	イ	現地研修の実施					日	9	9	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	海外研修事業の参加者数				人	20	20	20	
	イ	事後活動への参加者数				人	120	36	—	
	ウ	海外研修によって自分自身に変化を感じた研修生数				人	20	17	20	
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	現地研修時期の変更を主として、高校生の派遣検討等、事業の見直しを行う。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	派遣時期を8月から3月へ変更した。対象者は中学生のまま実施した。								
	成果と課題	【成果】9日間アメリカ・サニーベール市へ市内中学生20名を派遣することができた。調べ学習を課したり研修中に日本語禁止の時間を設けたりなど事前研修を通して負荷をかけたことで、研修生の英語能力とコミュニケーション能力の向上が見られた。 【課題】事後活動への参加率が低いため、日程や活動内容などの検討を行うことが必要である。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事後活動の日程と内容についての検討を行う。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	予算の確保と要綱の整備等を行い、対象者を拡大の検討が必要である。								

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事務事業名		生涯学習ボランティアネットワーク事業			担当課		生涯学習課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		8,490	4,441	4,049	0	0	0	0	8,490	
本年度		8,591	5,035	3,556	0	0	0	0	8,591	
増減額		101	594	△ 493	0	0	0	0	101	
概要及び目的	概要	社会教育及び学校教育等の教育関連分野において行われる学習活動、体験活動の支援と充実を図ることを目的として、小学校等の各団体の申請に応じてボランティア登録者を派遣する。								
	対象	働きかける相手・もの	小学校・中学校・児童センター・適応指導教室・保育所・幼稚園・地区公民館・子育て支援センター等							
	手段	方法・働きかけ	社会教育・学校教育における学習活動や体験活動についての知識や技能をもつ一般市民のボランティア登録業務を行い、学校等の申請に応じて派遣申請を受け付け、ボランティア登録者を派遣する。							
	意図	対象をどのようにしたいか	小学校等の各教育関係団体にボランティア派遣を行い、学習活動、体験活動の支援と充実を図る。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	派遣申請人数					人	2,659	2,228	
	イ	ボランティア登録者数					人	1,456	1,556	
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	ボランティア派遣人数					人	2,556	2,503	2,174
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係団体から提出される年間活用計画書を精査し、派遣件数の調整を行い予算内で事業を実施する。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	就学前児童の教育支援にさらに特化した取り組みを政策的に実施し、保育所等子育て関連施設への派遣を強化し事業の拡大を図る。								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	関係団体から提出される年間活用計画書をもとに予算内で事業を実施した。								
	成果と課題	【成果】 学校教育、社会教育との連携により、教育水準の向上、生涯学習の推進に貢献しており、約45000人に対してボランティア派遣を行い、地域住民にボランティアとしての活動の場を広げ、ボランティア自身の地域貢献と生きがいづくりに寄与している。 【課題】 ボランティア派遣の機会を拡充させるため、事業PRを強化させる必要がある。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係団体から提出される年間活用計画書を精査し、派遣件数の調整を行い予算内で事業を実施する。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	就学前児童の教育支援にさらに特化した取り組みを政策的に実施し、保育所等子育て関連施設への派遣を強化し事業の拡大を図る。								

10款 教育費

5項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事務事業名		全国大会等出場報奨事業			担当課		文化課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	1,438	1,283	155	0	0	0	0	1,438
本年度	1,150	820	330	0	0	0	0	1,150
増減額	△ 288	△ 463	175	0	0	0	0	△ 288
概要及び目的	概要	本市における文化活動を奨励助長し、その水準向上と振興を図るため、全国規模の大会等へ出場する個人または団体に報奨金を交付する制度。ホームページ等を活用して本制度の周知を行い、全国大会等に出場した方々からの申請を受け、交付要綱に基づき審査及び交付決定を行い、報奨金を交付する。個人一人あたり5,000円、団体は5,000円に人数を乗じた額(上限100,000円)						
	対象	働きかける相手・もの	県大会、九州大会の予選を経て、又は選考団体により選考されて全国規模の大会等に出場する市内で文化活動を行っている個人又は団体。					
	手段	方法・働きかけ	全国規模の大会等へ出場する個人または団体に報奨金を交付する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	全国大会等への出場をたてる。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	報奨金交付の制度を周知した回数				回	2	2
	イ							
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	報奨金交付件数(団体)			件	7	3	7
	イ	報奨金交付件数(個人)			件	5	0	3
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市報や市ホームページの活用のみならず、様々な方法を有効活用し、報奨金事業の周知を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	地域の文化水準向上及び文化振興を図るために、報奨金増額等要綱の見直しの検討。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	全国大会の出場が決まった情報を得たらすぐに関係者への制度の案内を行い、当事業に対する周知に努めた。						
	成果と課題	【成果】全国大会出場の10件、合計142名(参加者総数)に対して報奨金330,000円を交付した。 【課題】全国大会出場が決まっても報奨金の申請を行わない人(団体)や、全国大会等出場報奨金交付制度の認知度がまだまだ高いとは言えないので、制度の周知や申請方法の案内など、わかりやすく紹介する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	全国大会出場についての情報収集を行い、該当者に本制度についての案内を行う。ホームページや文化会館の情報コーナー等を活用し、制度の周知を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	地域の文化水準向上及び文化振興を図るために、報奨金増額等要綱の見直しの検討。						

10款 教育費

5項 社会教育費

2目 公民館費

事務事業名				自治公民館等建築補助金交付事業		担当課	生涯学習課			
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		7,092	1,244	5,848	0	0	0	0	7,092	
本年度		4,301	685	3,616	0	0	0	0	4,301	
増減額		△ 2,791	△ 559	△ 2,232	0	0	0	0	△ 2,791	
概要及び目的	概要	地域住民の一番身近な生涯学習の場として活用されている自治会が運営を行う自治公民館において、利用者の安全性や快適性を確保するため、市合併当初からその維持管理に必要な改築のほか、新築などについて補助率45%の補助金を出している。平成29年度現在の限度額は、改築は400万円、新築は864万円である。 制限事項として、一度補助を受けると改築では5年間、新築では24年間は本補助を受けることができない。								
	対象	働きかける相手・もの	自治公民館							
	手段	方法・働きかけ	自治公民館の新築・改築・増築・改修に際し、交付要綱・要領に則り補助金の交付を行う。							
	意図	対象をどのようにしたいか	自治会による社会教育活動の振興を図るため、自治公民館を自主的に維持してもらう。							
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績		
	ア	建築補助工事実施自治公民館数					件	12	7	
	イ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	実施率					%	達成率100	12	7
	イ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	工事費の半額以上を自治会が負担することもあり、平成29年度は補助額、件数ともに減る見込みであることから、周知の方法を改善し件数を増やすことに努める。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—								
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	本年度末にシロアリ駆除への補助の相談があったが、何とか対応することができた。								
	成果と課題	【成果】 本年度は件数的に少ないものとなったが、来年度は14件という多くの申請予定をいただいている。 【課題】 財務側から新築等に係る補助単価の見直しを要求されていたため、本年度は付近自治体の調査等をしたうえで要綱等の検討を実施した。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	交流センターと連携して、自治会長の方々が集まる会議等で制度の周知を行い、件数を増やすことに努める。								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—								

10款 教育費

5項 社会教育費

3目 図書館費

事務事業名				指定管理図書館運営事業(飯塚・ちくほ・庄内)			担当課	生涯学習課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		111,758	3,466	108,292	0	0	0	0	111,758
本年度		112,708	3,855	108,853	0	0	0	0	112,708
増減額		951	390	561	0	0	0	0	951
概要及び目的	概要	飯塚市立図書館の管理運理に関する事業。飯塚館、ちくほ館、庄内館を平成20年度から指定管理者により運営している。							
	対象	働きかける相手・もの	指定管理者(株式会社 図書館流通センター)						
	手段	方法・働きかけ	図書館管理運営及び図書館施設の維持管理 図書館の運営全般・施設維持管理に関する指定管理者との定期協議・意見交換等						
	意図	対象をどのようにしたいか	図書館施設の適切な維持管理と全市的な図書館サービスの展開による図書館機能の充実・効率化。指定管理者への指導・監督・協議・意見交換等を通じた「パートナーシップ」の醸成による行政施策と指定管理業務の一本化						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	指定管理業務連絡調整会議開催					回	11	12
	イ								
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	登録者数				人	2,000	1,749	1,541
	イ	利用者数				人	145,000	139,177	130,799
	ウ	貸出冊数				冊	600,000	588,927	560,361
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	広報や学校等へのPR活動により、利用促進を図る。休館日の試行的変更による、利用状況の検証の実施。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	施設設備の老朽化に伴う補修等が出てきているため計画を立てて行く必要がある。飯塚図書館は空調や照明の改善を検討。							
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	継続して小学校1年生向けの利用案内や、図書館事業の学校あての周知を行った。また、大学の新入生に向けての利用案内も行っている。 休館日の試行的変更については統計をとり利用状況の確認を行っている。 指定管理者との調整会議の中で修繕等の協議を行い、予算要求に反映させる。							
	成果と課題	【成果】 資料の貸出以外の事業にも、重点を置き業務を行い、まちづくり協議会や医療機関との連携事業で図書館の活用、利用促進に繋げている。 【課題】 前年度にべると、登録者数、貸出人数及び貸出冊数のすべて減少しているため、今後工夫を凝らながら登録者や利用者の増加に向けた取組み強化を図る。また、各施設の老朽化が進んでおり、緊急に補修が必要となるケースも増えてきている。図書館運営に支障をきたさないよう計画的に予算確保が必要である。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	利用促進のための広報活動等の継続実施							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	施設設備の老朽化に伴う修繕計画の作成							

10款 教育費

5項 社会教育費

4目 文化財保護費

事務事業名				歴史資料館整備事業			担当課	文化課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		17,328	977	16,351	0	0	0	0	17,328
本年度		33,316	1,456	31,860	0	0	0	0	33,316
増減額		15,988	479	15,509	0	0	0	0	15,988
概要及び目的	概要	老朽化していく施設に必要な改修を行い、入館者の安全と快適さを確保するとともに、維持管理費の節減を図ることを目的としている。							
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市歴史資料館及び市内外からの入館者。						
	手段	方法・働きかけ	施設の状況を調査し、改修が必要であれば工事設計をし、施工する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	老朽化していく施設に必要な改修を行い、入館者の安全性と快適性を確保し、光熱水費等の維持管理経費の節減を図る。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	改修工事					件	1	1
	イ								
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	施工件数				件	1	1	1
	イ	電気料金				円	4,435,301	3,230,917	3,651,366
	ウ					円			
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		館内の各種設備の状況を点検し、問題がないかを把握する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		照明設備改修工事を実施する。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)		照明設備改修工事を実施して、LED照明へ改修し、効率性を高めた。						
	成果と課題		【成果】 照明設備改修工事を実施し、LED照明へ改修して、効率性を高めた。 【課題】 館内の各種設備の状況を点検し、問題がないか把握する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		館内の各種設備の状況を点検し、問題がないかを把握する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		今年度で事業が終了する。						

10款 教育費

5項 社会教育費

6目 文化会館費

事務事業名		文化会館改修事業			担当課		文化課	
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,577	2,577	0	0	0	0	0	2,577
本年度	26,828	1,907	24,921	0	0	0	0	26,828
増減額	24,251	△ 670	24,921	0	0	0	0	24,251
概要及び目的	概要	本市における文化振興を推進・発展させるために建設から25年以上経つ飯塚市文化会館の施設及び設備の改修工事を行うもの。						
	対象	働きかける相手・もの	飯塚市文化会館					
	手段	方法・働きかけ	本市における文化振興を推進・発展させるための拠点施設である飯塚市文化会館の改修工事を行う。					
	意図	対象をどのようにしたいか	本市における文化振興を推進・発展させるために飯塚市文化会館の大ホール・中ホール内の各種設備の取替え、老朽化している舞台装置等の大規模改修工事を行い安全にかつ安心して利用できる文化活動の場づくりをする。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	改修工事の委託・工事発注件数				件	0	0
	イ ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	改修工事の委託・工事発注の実施率			%	100	0	0
	イ ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	効率的効果的な改修が行われるよう指定管理者との情報共有に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	施設設備の老朽化に伴い、改修に急を要する箇所や改修時期の調整など優先順位をつけて、費用面・工期などにおいても効率的に改修が行えるよう文化会館改修計画を策定し、その計画にもとづいて順次改修を実施する。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	文化会館改修長期保全計画策定のため、改修必要箇所や要望などを指定管理者である(公財)飯塚市教育文化振興事業団や建築課等と協議を行った。						
	成果と課題	【成果】文化会館長期保全計画を策定し、次年度からの改修必要箇所や施設全体の改修費用の概算などについて把握することができた。 【課題】施設の老朽化に伴い改修必要箇所は多数あげられるが、優先順位や効率的な順番等を精査する必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平成29年度に長期保全計画を策定したので、今後の改修方針について、指定管理者や、建築課ほか関係各課との協議を行う。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	平成29年度に策定した長期保全計画を元に順次改修工事や設計委託等を行う。						

10款 教育費

6項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事務事業名				パラリンピック事前キャンプ地誘致事業(2020年度まで)		担当課	都市施設整備推進室		
区分	経費		財源内訳						
			うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	2,955		1,955	1,000	0	0	0	0	2,955
本年度	11,924		9,424	2,500	1,250	0	0	0	10,674
増減額	8,969		7,469	1,500	1,250	0	0	0	7,719
概要及び目的	概要		2020東京パラリンピックにおける車いすテニス競技等の事前キャンプを誘致するため、官民からなる実行委員会を組織し、誘致活動を行う。パラリンピック競技のキャンプ地となることで、国際交流による人材育成や地域の活性化、33年の歴史を持つ飯塚国際車いすテニス大会の発展、外国人や障がい者に優しい飯塚の実現につなげることを目的とする。						
	対象		働きかける相手・もの 負担金交付団体:2020東京パラリンピック飯塚市誘致・支援実行委員会 誘致交渉団体 :南アフリカ共和国オリンピック委員会						
	手段		方法・働きかけ ・2020東京パラリンピック飯塚市誘致・支援実行委員会に負担金を交付するとともに、実行委員会及び作業部会にて 方針・活動内容を決定する。 ・事前キャンプの実施に向け、南アフリカ共和国関係団体と協議を行う。						
	意図		対象をどのようにしたいか 2020東京パラリンピックにおける車いすテニス競技等の事前キャンプ地誘致を実現する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	南アフリカ共和国関係団体との協議回数				回	3	4	
	イ	作業部会の開催回数				回	3	3	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	キャンプ地誘致競技内定数			件	1	0	2	
	イ	キャンプ地誘致競技決定数			件	1	0	0	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		南アフリカ共和国との交渉を継続する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		事前キャンプ地誘致を確定させるため南アフリカ共和国への訪問、本市視察のための招待などを行う。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		H29年4月に南アフリカ共和国を訪問し、車いすテニス協会関係者及びオリンピック委員会関係者に対し、本市視察の招待を行った。翌月には、飯塚国際車いすテニス大会開催期間中、南アフリカ共和国から関係者が来訪し、施設の視察を行った。						
	成果と課題		【成果】 今年度は、実行委員長及び市長が南アフリカ共和国を訪問、及び南アフリカ共和国からの視察団受け入れを行い、車いすテニス競技と水泳競技の事前キャンプ地に内定した。 また、オリ・パラフラッグツアーへの参加、ナショナルトレーニングセンターの交流事業(市内中学生を対象に車いすテニス体験)を行い市民への機運醸成を図った。また、パラリンピアンを迎え入れるにあたり、2020大会を契機に共生社会を実現する共生社会ホストタウンを申請した。 【課題】 車いすテニス競技の内定以降、世界陸上や冬季オリ・パラ等があり、相手からの連絡が途切れがちになってしまい、基本合意書の書面は整ってきたが、調印方法等について協議が進んでいない。また、今後は基本合意書の締結に加え、キャンプ実施時の滞在費等の財源確保が課題になる。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		南アフリカ共和国オリンピック委員会との交渉の継続。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		・早期に基本合意書を締結するため、調印方法の変更(郵送による調印→調印式による調印)を検討。 ・2019年度及び2020年度に事前キャンプを実施。事前キャンプ地の滞在費用については、半額を目標に協賛金を募り、残りの半額を飯塚市誘致・支援実行委員会負担金として飯塚市が拠出する予定。						

10款 教育費

6項 保健体育費

3目 保健体育施設整備費

事務事業名				体育館等建設事業			担当課	健幸・スポーツ課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		10,160	9,508	652	0	0	0	0	10,160
本年度		17,224	9,167	8,057	2,430	0	0	0	14,794
増減額		7,064	△ 341	7,405	2,430	0	0	0	4,634
概要及び目的	概要	昭和47年建設された飯塚第1体育館が耐震化されておらず老朽化しているため、隣接する飯塚第2体育館と合わせて一体的に新たな場所において建設する。その際は、他の老朽化した体育施設等を廃止して、集約化を図る。なお、集約化にあたっては、第二次公共施設等のあり方に関する基本方針に基づき、総延床面積を約2割減少とした。							
	対象	働きかける相手・もの	新耐震基準を満たしていない老朽化した屋内体育施設、また法律により耐震診断を実施すべき体育館						
	手段	方法・働きかけ	審議会からの答申や、利用団体、市民、議会等の意見を聞く。 耐震診断を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	新体育館建設基本計画を策定し、それに基づき建設をしていく。 耐震診断結果を県へ報告する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	市民意見の聴取					回数	0	1
	イ	耐震診断の実施					施設	0	1
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	基本計画の作成			回	1	0	1	
	イ	耐震診断結果の報告			施設	1	0	1	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平成29年5月8日付けで答申を得たので、早い段階で、建設候補地を市として打ち出し、基本計画の策定をすすめていく。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	H29年度中に設計業者を選定するプロポーザルにかかる予算(設計選定委員会報酬、費用弁償等)や基本設計、実施設計委託経費を補正予算計上予定。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	特別委員会の設置により、議会の意見が開けたことから、具体的な進展につながった。							
	成果と課題	基本計画の策定に至ったが、その時期が平成29年11月末となり、プロポーザルにかかる経費等の計上は平成30年度当初予算となった。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	平成29年度実施した近年体育館を建設した先進地での視察先における建設後の問題点等を事前に設計者と協議することができる。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	弓道場が現状より狭くなるおそれがあり、このままでは大会が開催できない。しかしながら、メインアリーナを活用することで、大会を開催できるよう検討する必要がある、その費用が別途必要となる恐れがある。							

平成29年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などによる医療費の増や加入者に低所得者層が多い構造的な問題を抱えているため、今後も国民健康保険を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、平成20年度からは特定健康診査、特定保健指導、若年者に対する保健事業を、平成21年度からはジェネリック医薬品使用の啓発を開始し、第三者行為求償、レセプト点検等を引き続き実施することで医療費の適正化に努めています。

平成29年度の加入世帯数は、年間平均で18,142世帯(前年度18,802世帯)、被保険者数は、年間平均で28,798人(前年度30,337人)となっており、本市の全世帯に占める割合は29.3%(前年度30.6%)、人口に占める割合は22.3%(前年度23.4%)となっています。

歳入の主なものは、国庫支出金が4,071,555千円(前年度3,919,143千円、前年度3.9%増)、前期高齢者交付金が3,537,746千円(前年度3,297,150千円、前年度7.3%増)、共同事業交付金が3,763,278千円(前年度3,943,497千円、前年度4.6%減)となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が9,656,567千円(前年度9,694,168千円、前年度0.4%減)となっています。前年に比べ被保険者数が減となったため37,601千円の減となっています。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 国民健康保険税	2,496,693	14.6	1. 総務費	250,009	1.5
2. 使用料及び手数料	2,186	0.0	2. 保険給付費	9,656,567	58.5
3. 国庫支出金	4,071,555	23.8	3. 後期高齢者支援金	1,619,732	9.8
4. 療養給付費交付金	248,295	1.5	4. 前期高齢者納付金	5,902	0.1
5. 前期高齢者交付金	3,537,746	20.7	5. 老人保健拠出金	35	0.0
6. 県支出金	855,329	5.0	6. 介護納付金	628,410	3.8
7. 共同事業交付金	3,763,278	22.0	7. 共同事業拠出金	3,771,314	22.9
8. 財産収入	0	0.0	8. 保健事業費	106,461	0.6
9. 繰入金	1,583,681	9.2	9. 諸支出金	83,285	0.5
10. 繰越金	516,565	3.0	10. 予備費	0	0.0
11. 諸収入	40,001	0.2	11. 基金積立金	378,022	2.3
合 計	17,115,329	100.0	合 計	16,499,737	100.0

歳入歳出差引額：615,592千円

【被保険者状況（年間平均）（4～3月ベース）】

(単位：世帯、人、%)

区 分	世帯数	一般被保険者		退職被保険者等		人数計
		人数	構成比	人数	構成比	
平成29年度	18,142	28,382	98.6	416	1.4	28,798
平成28年度	18,802	29,575	97.5	762	2.5	30,337

【一人当たり医療費の状況（3～2月ベース）】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
一般被保険者	391,533	372,820	18,713	5.0
退職被保険者等	451,754	448,982	2,772	0.6
全 体	392,454	374,806	17,648	4.7

【療養諸費費用額負担区分】

(単位：件、千円)

区 分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他法負担分
療養の給付等（一般）	460,828	11,033,075	8,021,297	2,602,120	409,658
療養の給付等（退職）	7,248	197,663	137,827	50,211	9,625
療養費等（一般）	13,128	112,310	81,765	28,091	2,454
療養費等（退職）	252	2,012	1,409	588	15
合 計	481,456	11,345,060	8,242,298	2,681,010	421,752

※上表の費用額は、第三者収入及び食事差額代控除後の額。

【保険給付費の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
一般療養給付費	8,040,289	7,969,066	71,223	0.9
一般療養費	82,073	84,422	△ 2,349	△ 2.8
合 計	8,122,362	8,053,488	68,874	0.9
退職療養給付費	137,843	254,547	△ 116,704	△ 45.8
退職療養費	1,452	2,218	△ 766	△ 34.5
合 計	139,295	256,765	△ 117,470	△ 45.8

【高額療養費、高額介護合算療養費の状況】

(単位：件、千円)

区 分	一般被保険者		退職被保険者等		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高額療養費	19,214	1,280,571	329	30,952	19,543	1,311,523
高額介護合算療養費	42	826	0	0	42	826

※上表の金額は、第三者収入控除後の額。

【その他の保険給付費の状況】

(単位：件、千円)

出産育児一時金		葬 祭 費		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
140	58,650	145	5,800	285	64,450

【後期高齢者支援金】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
医療費拠出	1,619,617	1,628,349	△ 8,732	△ 0.5
事務費拠出金	115	117	△ 2	△ 1.7
合 計	1,619,732	1,628,466	△ 8,734	△ 0.5

【介護納付金】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
介護納付金	628,410	617,055	11,355	1.8

【共同事業拠出金】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
高額医療費共同事業医療費拠出金	399,155	433,837	△ 34,682	△ 8.0
高額医療費共同事業事務費拠出金	13	13	0	0.0
保険財政共同安定化事業費拠出金	3,372,142	3,516,503	△ 144,361	△ 4.1
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	2	2	0	0.0
その他共同事業事務費拠出金	2	3	△ 1	△ 33.3
合 計	3,771,314	3,950,358	△ 179,044	△ 4.5

※高額医療費共同事業とは、レセプト1件あたり80万円を超える医療費に係る再保険事業

※保険財政共同安定化事業とは、レセプト1件あたり80万円以下の医療費に係る再保険事業

※その他共同事業とは、退職被保険者等の適用に係る年金受給者抽出事務

【特定健康診査の状況】

(単位：人、%)

区 分	平成29年度(A) H30.6.27現在	平成28年度(B)	増減(A)-(B)	伸率
対象者	19,301	19,444	△ 143	△ 0.7
受診者	9,152	9,705	△ 553	△ 5.7
受診率	47	50	△ 3	△ 5.0

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
国民健康保険税	3,416,092	2,496,693	28,009	891,390	73.1	△2.9	△2.5
国庫支出金	4,071,555	4,071,555	0	0	100.0	3.9	—
前期高齢者交付金	3,537,746	3,537,746	0	0	100.0	7.3	—
共同事業交付金	3,763,278	3,763,278	0	0	100.0	△4.6	—
繰入金	1,583,681	1,583,681	0	0	100.0	△1.4	—

※ 収入済額は還付未済額を含みます。

前期高齢者交付金については、前期高齢者の加入割合が年々増加していることにより収入済額が増となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 医療費適正化特別対策事業費

事務事業名		医療費適正化特別対策事業				担当課		医療保険課	
区分	経費	うち		国県支出金	受益者負担	財源内訳			
		人件費	その他			市債	その他	一般財源	
前年度	39,989	11,788	28,201	7,139	0	0	0	0	32,850
本年度	36,233	7,492	28,741	7,067	0	0	0	0	29,166
増減額	△ 3,756	△ 4,296	540	△ 72	0	0	0	0	△ 3,684
概要及び目的	概要	平成29年度医療費適正化特別対策事業については、改正前国民健康保険法第68条の2の規定により定められた福岡県市町村国保広域化等支援方針に基づき医療費削減につながる事業を実施している。また、平成30年度からは国民健康保険の県単位化に伴い改正国民健康保険法第82条の2の規定により定められた福岡県国民健康保険運営方針に基づき実施する。							
	対象	働きかける相手・もの	国保被保険者、診療報酬明細書(レセプト)						
	手段	方法・働きかけ	①医療費通知やジェネリック医薬品の差額通知を被保険者に通知することにより医療費削減について啓発、②重複・頻回受診者に対して保健師による指導・助言、③レセプト点検(内容点検)することにより第三者行為の疑いのあるレセプト等を抽出						
	意図	対象をどのようにしたいか	国民健康保険財政の健全化ため、医療にかかる費用の適正給付や被保険者の医療機関への適正受診を促すことで医療費を削減						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	レセプト点検人数				人	425	430	
	イ	ジェネリック医薬品の差額通知回数				回	12	12	
	ウ								
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	内容点検財政効果率			%	0.4	0.3	0.4	
	イ	ジェネリック医薬品普及率(金額ベース)			%	40.0	37.9	40.6	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発及びレセプトの点検方法等検討の余地がある。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	医療費抑制のために、重複薬や残薬への取組のために啓発等の事業実施について検討していく。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	重複薬や残薬への取組、適正受診啓発について、福岡県国民健康保険団体連合会と実施している。							
	成果と課題	【成果】 医療費適正化事業については、短期的に効果が表れる事業としてレセプト点検・第三者行為求償・ジェネリック医薬品の差額通知等があり、その効果額も増加しており医療費削減の効果が出ている。また、中長期的に効果が表れる疾病・重症化予防対策の特定健康診査・特定保健指導事業についても、受診率が増加しており今後その成果が出てくる。 【課題】 レセプト点検、ジェネリック医薬品の効果額の更なる向上と療養費支給の適正化が今後の課題として挙げられる。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ジェネリック医薬品の普及啓発、適正受診啓発及びレセプト点検等に加え、福岡県国民健康保険団体連合会飯塚支部(飯塚市、嘉麻市、桂川町)で残薬バッグを作製し、飯塚薬剤師会の協力のもと残薬の再利用等により医療費の削減に努める。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	平成30年度から国民健康保険の運営が県単位となり、更なる医療費適正化のため、県内の共同事業として、療養費(柔道整復・はり・きゅう・あんまマッサージ等の)支給の適正化(患者調査等)について福岡県国民健康保険団体連合会への委託等を検討する。							

8 款 保健事業費
1 項 特定健康診査

1 目 特定健康診査

事務事業名				特定健康診査等事業		担当課		医療保険課	
区分		経費	財源内訳						
			うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		135,645	37,126	98,519	55,148	0	0	0	80,497
本年度		135,659	40,638	95,021	53,666	0	0	0	81,993
増減額		14	3,512	△ 3,498	△ 1,482	0	0	0	1,496
概要及び目的	概要	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を的確に抽出するために行う。							
	対象	働きかける相手・もの	特定健康診査の対象者：国保の被保険者のうち40歳以上75歳未満の者 特定保健指導の対象者：特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者						
	手段	方法・働きかけ	内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査(特定健康診査)を行い、その結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、毎年度、計画的に保健指導(特定保健指導)を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	特定健康診査を受診率及び保健指導利用者を向上させることで生活習慣病の発症・重症化予防する。						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	集団健診実施回数					回	42	42
	イ	個別健診実施期間					月	8	9
	ウ	保健指導利用者数					人	1094	1,048
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	特定健康診査受診率				%	60.0	49.9	50.0
	イ	特定保健指導利用率				%	70.0	83.8	83.8
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	受診者の増加が見込める集団健診会場の健診実施回数を増やすとともに、飯塚市商店街連合会や農業従事者への受診勧奨の強化を行う。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	平成29年度特定健康診査受診者は、平成30年度健診料金を無料とし、継続受診の支援を引き続き実施する。							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	受診者数の多い集団健診会場での健診実施回数を増やし、受診者増を図った。また、飯塚市商店街連合会や農業従事者、飯塚商工会議所等と連携し受診勧奨を強化することで、行政と事業主が連携しながら特定健康診査受診率向上を目指すことができた。また、前期医療証交付説明会で直接受診勧奨を行ったことや、市が管理している施設における受診勧奨(ポスター掲示やチラシ配布等)を今年度増やしたことも、受診率に繋がったと考える。 また継続受診率は、例年70%台であったが、平成28年度→平成29年度は82.8%と伸びている状況で、無料化の効果が窺える。							
	成果と課題	【成果】 平成29年度は、他課への受診勧奨協力依頼を強化したほか、特定健康診査受診率の低い潁田地区の受診を促すため、自治会や医療機関との連携強化を図り、受診者全体に占める潁田地区受診率は平成28年度4.3%→平成29年度4.4%と微増ではあるが受診者増に繋がった。なお市内全域の受診率は、平成28年度の同水準を維持できる見込みである。 【課題】 全体の受診率目標は60.0%であり、まだ目標値には達成していない状況である。今後は、企業訪問による職場健診結果の取得や未受診者対策を一層強化する必要がある。							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	集団健診における実施回数を増やすとともに、新たな健診会場(市役所等)を設定する。また、医療機関へ向けての受診勧奨依頼を強化する。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	人間ドック受診者の検査結果データから特定健康診査の検査結果データを収集することにより、受診者の費用負担軽減と受診率増加を目指す。また新たな事業に取り組み、特定健康診査未受診者の医療情報を収集し、特定健康診査の受診率増加を図る。							

平成29年度介護保険特別会計保険事業勘定決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度介護保険特別会計保険事業勘定決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本事業勘定では、介護保険料の賦課徴収、介護認定、保険給付事務を行うとともに地域包括支援センターを中心として要支援・要介護になる恐れのある高齢者を対象とした介護予防事業及び高齢者の包括的支援（地域支援事業）を行っています。平成29年度末の第1号（65歳以上）被保険者数は、39,458人（前年度38,768人、前年度比1.7%増）となっています。

また、要介護・要支援認定者数は、第1号（65歳以上）被保険者が8,556人（前年度8,497人、前年度比0.7%増）、第2号（40歳～64歳）被保険者が119人（前年度121人、前年度比1.7%減）で、合計8,675人（前年度8,618人、前年度比0.7%増）となっています。

また、介護サービスの質の向上と介護給付費適正化のためケアプランチェックや事業者への実地指導等を行っています。

歳入の主なものは、保険料が2,730,976千円（前年度2,667,461千円、前年度比2.4%増）、国庫支出金が3,536,886千円（前年度3,367,908千円、前年度比5.0%増）、支払基金交付金が3,742,300千円（前年度3,591,463千円、前年度比4.2%増）、県支出金が1,999,723千円（前年度1,913,396千円、前年度比4.5%増）、繰入金が2,048,518千円（前年度1,985,551千円、前年度比3.2%増）となっています。繰入金のうち一般会計繰入金（事務費等除く）が1,740,118千円（前年度1,676,251千円、前年度比3.8%増）、一般会計繰入金（事務費等分）が308,400千円（前年度309,300千円、前年度比0.3%減）となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が12,833,512千円（前年度12,691,624千円、前年度比1.1%増）で、総額の91.6%となっています。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 保険料	2,730,976	19.1	1. 総務費	294,848	2.1
2. 使用料及び手数料	744	0.0	2. 保険給付費	12,833,512	91.6
3. 国庫支出金	3,536,886	24.8	3. 地域支援事業費	694,231	5.0
4. 支払基金交付金	3,742,300	26.2	4. 基金積立金	66,644	0.5
5. 県支出金	1,999,723	14.0	5. 諸支出金	121,872	0.8
6. 財産収入	2,384	0.0	6.		
7. 繰入金	2,048,518	14.3	7.		
8. 繰越金	187,857	1.3	8.		
9. 諸収入	42,435	0.3	9.		
合 計	14,291,823	100.0	合 計	14,011,107	100.0

歳入歳出差引額：280,716千円

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,453,586	2,457,142	0	△ 3,556	100.1	2.7	△10.1
現年度分普通徴収保険料	283,925	254,448	0	29,476	89.6	△0.6	△2.6
滞納繰越分普通徴収保険料	75,906	19,386	16,058	40,462	25.5	5.3	△11.9
国庫支出金	3,536,886	3,536,886	0	0	100.0	5.0	—
支払基金交付金	3,742,300	3,742,300	0	0	100.0	4.2	—
県支出金	1,999,723	1,999,723	0	0	100.0	4.5	—
一般会計繰入金（事務費等除く）	1,740,118	1,740,118	0	0	100.0	3.8	—
一般会計繰入金（事務費等分）	308,400	308,400	0	0	100.0	△0.3	—

特別徴収については、調定額が増額により還付未済額（＝収入未済額）も増となりました。

普通徴収については、徴収強化により収入未済額が減となりました。

滞納繰越分については、徴収強化により収入額が増となり、収入未済額は減となりました。

国庫支出金については、平成29年度より総合事業が開始されたため、事業費が増額となったことにより収入が増となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 目 認定調査等費

事務事業名 介護認定事業				担当課		高齢介護課		
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	184,928	119,464	65,464	0	0	0	259	184,669
本年度	159,941	104,320	55,621	822	0	0	0	159,119
増減額	△ 24,987	△ 15,144	△ 9,843	822	0	0	△ 259	△ 25,550
概要及び目的	概要	被保険者の申請に基づき、要介護認定のための調査を認定調査員が行い、主治医意見書と認定調査票を基にコンピューターによる一次判定後、医療、保健、福祉に関する有識者から構成された介護認定審査会において一次判定結果、主治医意見書、調査票特記事項の内容を参考に審査判定を行い、要介護(要支援)の認定結果を通知する。						
	対象	働きかける相手・もの	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)で、介護や支援が必要と見込まれる方及び40歳以上65歳未満で特定疾病に該当する方(第2号被保険者)で介護や支援が必要と見込まれる方。					
	手段	方法・働きかけ	申請に基づき、介護認定調査員が訪問調査を実施。併せて、主治医による意見書の提出を受け、訪問調査結果及び主治医意見書を基に「介護認定審査会」に諮り、要介護状態区分を適正に判定し、その結果を申請者に通知する。					
	意図	対象をどのようになりたいか	法の趣旨に則り、介護や支援が必要な被保険者に公平かつ適切な介護サービスを提供するための根拠となる要介護認定を国の基準に基づいて適正に判断する。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	要介護認定申請件数				件	8,226	7,126
	イ	認定審査会回数				回	261	252
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	要介護認定件数			件	毎年度	7,766	7,477
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	高齢化に伴い、処理件数が増加するためコストの増加は避けられない。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	高齢化に伴い、処理件数が増加するためコストの増加は避けられない。要介護状態にならないよう介護予防事業の充実を図る。						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	高齢化に伴い、処理件数が増加するためコストの増加は避けられない。						
	成果と課題	【成果】法に基づき、申請を受け、調査、審査会を経て適正に要介護等の認定を決定する一連の事務を滞りなく行った。 【課題】高齢化に伴う申請件数の増加により、事業規模が影響されるため、保険者側から目標設定するのは難しい。平成30年4月1日以降の要介護認定制度の改正により、更新申請時の認定有効期間の延長を実施し、事務負担の軽減を図る。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	高齢化に伴い、処理件数が増加されることが予想されるため、要介護状態にならないよう介護予防事業の充実を図る。また、平成30年4月1日以降の要介護認定制度の改正により、更新申請時の認定有効期間の延長を実施し、事務負担の軽減を図る。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	高齢化に伴い、処理件数が増加されることが予想されるため、コストの増加は避けられないが、常に事務の見直しを検討し、事務負担の軽減を図る。今後も不要な認定申請については、現行通り丁寧な説明を行い、介護予防・日常生活支援総合事業の案内等を実施することにより、事務コストの現状維持を目指す。						

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費 1 目 総合相談事業費

事務事業名				在宅介護支援センター運営事業		担当課		高齢介護課		
区分		経費		財源内訳						
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度		63,689		889	62,800	36,738	0	0	13,816	13,135
本年度		43,928		428	43,500	25,447	0	0	9,570	8,911
増減額		△ 19,761		△ 461	△ 19,300	△ 11,291	0	0	△ 4,246	△ 4,224
概要及び目的	概要	在宅の高齢者の日常生活を支援するため、地域の相談窓口として高齢者福祉に対する総合相談等を行う。また、災害時の安否確認や虐待等の困難事例に対しても関係機関との連携のもと対応に当たる。								
	対象	働きかける相手・もの	在宅の高齢者とその家族等							
	手段	方法・働きかけ	地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、在宅介護支援センターに委託して、地域の窓口として在宅介護や福祉の相談、訪問、アドバイス、関係機関との連絡調整等を行なう。							
	意図	対象をどのようにしたいか	福祉全般の相談を受けやすくし、個々の問題の早期の解決を図る。							
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	委託先の在宅介護支援センター					箇所	9	6	
	イ									
	ウ									
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	相談対応件数				件	3,000	4,682	3,145	
	イ									
	ウ									
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	地域包括ケアシステムの構築に向け、順次、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置していく。								
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	平成29年4月から3つの日常生活圏域において在宅介護支援センターを廃止し、地域包括支援センターを開設するための準備を行った。今後、順次、地域包括ケアシステムの構築に向けて、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、地域包括ケアシステムの構築に努めると共に、新しい地域支援事業に対応可能な体制を構築することに努める。								
	成果と課題	【成果】 在宅介護支援センターは「地域の相談窓口」としての役割を果たしている。また、災害時の安否確認や認知症予防、虐待等の事例においても関係機関と連携して対応している。 【課題】 高齢者やその家族にとって身近な相談窓口として定着しているため、地域包括支援センターへ移行されても適切な相談対応や支援が継続して実施されるよう、市や他の委託包括との連携強化を図っていく必要がある。								
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	－								
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	地域包括ケアシステムの構築に向け、順次、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置していく。								

平成29年度介護保険特別会計介護サービス事業勘定決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度介護保険特別会計介護サービス事業勘定決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本事業勘定は、介護保険被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業を行っています。

主な事業は、介護予防支援事業所としての介護予防ケアマネジメント業務で、予防給付プランの作成件数が13,226件（前年度18,438件、前年度比28%減）となっています。

歳入の主なものは、介護報酬である介護予防サービス計画収入が 61,684千円（前年度85,832千円、前年度比28%減）となっています。

歳出の主なものは、事業費が67,219千円（前年度87,881千円、前年度比23.5%減）で総額の96.9%となっています。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. サービス収入	61,684	88.9	1. 総務費	2,126	3.1
2. 繰入金	7,500	10.8	2. 事業費	67,219	96.9
3. 繰越金	109	0.2			
4. 諸収入	102	0.1			
合 計	69,395	100	合 計	69,345	100.0

歳入歳出差引額：50千円

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
介護サービス計画収入	61,684	61,684	0	0	100.0	△28.1	—

平成28年度から地域包括支援センター業務を段階的に委託しており、平成29年度は飯塚東、幸袋、颯田の3圏域について地域包括支援センター業務を委託したため予防給付プランの件数が減少し、収入済額が減となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

2 款 事業費

1 項 居宅介護支援事業費

1 目 居宅介護支援事業費

事務事業名				介護予防ケアマネジメント業務		担当課		高齢介護課	
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		98,879	64,578	34,301	0	0	0	81,887	16,992
本年度		86,774	50,428	36,346	0	0	0	74,029	12,745
増減額		△ 12,105	△ 14,150	2,045	0	0	0	△ 7,858	△ 4,247
概要及び目的	概要	予防給付対象者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことが出来るよう、指定介護予防支援を提供する。							
	対象	働きかける相手・もの	予防給付対象者(要支援1・要支援2の認定を受けた者)						
	手段	方法・働きかけ	ケアマネジメントの実施						
	意図	対象をどのようにしたいか	介護予防サービスの提供						
実施状況	活動指標						単位	前年度実績	本年度実績
	ア	介護予防ケアマネジメント利用者数					人	1,535	1,118
	イ								
	ウ								
目標達成度	成果指標					単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	ケアプラン作成達成割合				%	100	100	100
	イ								
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ケアマネジメントレベルの向上を目指し、研修参加など自己啓発に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		－						
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)		当包括支援センター内での定例会や、飯塚市居宅介護支援事業者連絡協議会等での勉強会・研修会に参加することで、各職員が自己啓発に努めることができた。						
	成果と課題		【成果】 指定介護予防支援が必要な予防給付対象者に対し、ケアプラン作成することができた。 【課題】 今後も要支援認定者の自立した生活を目指し、適切な介護予防ケアマネジメントに努める必要がある。また、平成31年度から直営の地域包括支援センターが全て委託となるため、本業務の確実な移行を行う必要がある						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策		ケアマネジメントレベルの向上を目指し、研修参加など自己啓発に努める。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策		－						

平成29年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

後期高齢者医療制度は、平成20年度から創設された75歳以上の高齢者または65歳以上75歳未満の者で一定の障がいのある者を対象とする医療制度で、本市の被保険者数は、年間平均18,901人（前年度18,586人）、人口に占める割合は14.6%（前年度14.3%）となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が1,225,338千円（前年度1,188,589千円、前年度比3.1%増）、繰入金が537,281千円（前年度524,766千円、前年度比2.4%増）となっています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が1,723,394千円（前年度1,676,210千円、前年度比2.8%増）となっています。前年度に比べ47,184千円増となっており、うち保険料等収入増による保険料納付金が35,069千円増、均等割額の軽減拡大に伴う保険基盤安定負担金が12,361千円増となっています。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	1,225,338	67.8	1. 総務費	38,813	2.2
2. 使用料及び手数料	193	0.0	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,723,394	97.7
3. 繰入金	537,281	29.7	3. 諸支出金	2,316	0.1
4. 繰越金	42,368	2.3			
5. 諸収入	3,056	0.2			
合 計	1,808,236	100.0	合 計	1,764,523	100.0

歳入歳出差引額： 43,713 千円

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	734,924	737,498	0	△ 2,574	100.4	5.2	34.6
現年度分普通徴収保険料	488,180	484,119	0	4,061	99.2	0.6	9.6
滞納繰越分普通徴収保険料	6,255	3,721	51	2,482	59.5	△ 39.7	9.4
保険基盤安定繰入金	469,244	469,244	0	0	100.0	2.7	—

※収入済額には、還付未済額を含みます。

現年度分の保険料については、被保険者数の増及び所得割額と均等割額の軽減率の見直しに伴い、収入済額が増加しています。また、収入未済額については、特別徴収分の還付未済額の増及び普通徴収分収納率の減に伴い増減率が大きくなっています。（特別徴収収入済額：28年度 701,310千円 29年度 737,498千円 普通徴収収入済額：28年度 481,106千円 29年度 484,118千円 特別徴収分還付未済額：28年度 1,913千円 29年度 2,574千円 普通徴収分収納率：28年度 99.16% 29年度 99.11%）

滞納繰越分の保険料については、滞納繰越者の増に伴い、収入済額が減少しています。また、収入未済額については、収納率の減に伴い増減率が大きくなっています。（滞納繰越者：28年度 21人 29年度 27人 普通徴収収入済額：28年度 6,172千円 29年度 3,721千円 滞納繰越分収納率：28年度 71.26% 29年度 59.43%）

○主な歳出の状況

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円、%）

区分	平成29年度 支出済額	平成28年度 支出済額	前年度比	
			増減額	増減率
保険料分	1,224,214	1,189,145	35,069	2.9
事務費分	29,936	30,182	△ 246	△ 0.8
保険基盤安定負担金分	469,244	456,883	12,361	2.7
計	1,723,394	1,676,210	47,184	2.8

平成29年度住宅新築資金等貸付特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度住宅新築資金等貸付特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

歳入の主なものは、県支出金が1,109千円（前年度1,414千円、前年度比21.6%減）、基金の預金利子・運用収入として財産収入が4,868千円（前年度6,217千円、前年度比21.7%減）、貸付にかかる償還金として諸収入が16,178千円（前年度30,496千円、前年度比47.0%減）となっています。

歳出については、総務費が21,700千円（前年度23,037千円、前年度比5.8%減）となっています。総務費のうち職員給与費が10,293千円、その他の一般管理費が11,407千円、その他の一般管理費のうち減債基金への積立金が11,122千円となっています。

地方債の元利償還金として公債費が6,143千円（前年度13,716千円、前年度比55.2%減）となっています。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 県支出金	1,109	4.0	1. 総務費	21,700	77.9
2. 財産収入	4,868	17.5	2. 公債費	6,143	22.1
3. 繰越金	5,689	20.4			
4. 諸収入	16,178	58.1			
合 計	27,844	100.0	合 計	27,843	100.0

歳入歳出差引額：1千円

【貸付金の状況】

（単位：千円）

平成28年度末 未償還元金	平成29年度償還額			平成29年度不納欠損額			平成29年度末 未償還元金
	償還元金	償還利子	合計	欠損元金	欠損利子	合計	
349,392	13,954	2,194	16,148	0	0	0	335,438

【起債残高の状況】

（単位：千円）

平成28年度末 残 高	平成29年度償還額			平成29年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
10,553	5,776	367	6,143	4,777

【基金の状況】

（単位：千円）

平成28年度末 残 高	平成29年度の異動			平成29年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
651,891	11,122	0	11,122	663,013

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
県支出金	1,109	1,109	0	0	100.0	△ 21.6	—
財産収入	4,868	4,868	0	0	100.0	△ 21.7	—
住宅新築資金等貸付金元利収入	396,780	16,148	0	380,632	4.1	△ 47.0	95.3

県支出金については、補助対象件数の減で償還利子も減となったため収入済額が減となりました。

財産収入については、減債基金償還益金が今年度はなかったため収入済額が減となりました。

住宅新築資金等貸付金元利収入については、世帯収入や生活状況により納期内での納入ができなかったり、本来の納入額よりも少ない額で分割納入している滞納者もいるため、滞納者に対する定期的な訪問徴収や納付相談を継続して実施しましたが、収入済額が減となりました。

平成29年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度小型自動車競走事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

オートレース事業は、長期にわたり市の財政に貢献してきましたが、売上の低迷により一般会計への繰出ができない状態が続いています。平成26年度までは、単年度収支が赤字になっており、累積赤字が17億円を超える厳しい状況となっておりました。このような現状を打開すべく、平成27年度から包括的民間委託契約を締結し、民間業者の経営手法を生かし効率的・効果的な運営を推進しています。

平成29年度は、本場開催124日(内ミッドナイトオートレース：37日)、他場の場外発売を延べ221日を開催しました。本場開催の主なものとして、SG全日本選抜オートレース、特別GI共同通信社杯プレミアムカップレース、GIダイヤモンドレース、GI開設記念レース、GIIオーバルチャンピオンカップレースを開催しました。そのうち、GIダイヤモンドレースでは、ナイター開催を行いました。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入が14,149,802千円(前年度13,719,113千円、前年度比3.1%増)、受託事業収入が、589,324千円(前年度588,630千円、前年度比0.1%増)となっています。

歳出の主なものは、競走費のうち事業費が14,579,830千円(前年度14,162,458千円、前年度比2.9%増)、管理費が58,217千円(前年度113,374千円、前年度比48.6%減)となっています。

歳入歳出差引額は△1,465,176千円で平成30年度予算から繰上充用を行なっていますが、単年度収支については、104,517千円の黒字となっています。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 勝車投票券発売収入	14,149,802	95.5	1. 競走費	14,705,610	90.4
うち 勝車投票券発売収入	14,135,460	95.4	うち 事務所費	67,563	0.4
うち 勝車投票券発売副収入	14,342	0.1	うち 事業費	14,579,830	89.6
2. 受託事業収入	589,324	4.0	うち 管理費	58,217	0.4
3. 財産収入	30,420	0.2	2. 前年度繰上充用金	1,569,692	9.6
4. 諸収入	40,580	0.3			
合 計	14,810,126	100.0	合 計	16,275,302	100.0

歳入歳出差引額：△1,465,176千円

【基金の状況】

(単位：千円)

平成28年度末 残 高	平成29年度の異動			平成29年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
344,536	0	0	0	344,536

【平成29年度売上額および入場者数等の状況】

(単位：千円、人、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
勝車投票券発売収入	14,135,460	13,704,295	431,165	3.1
うち本場分	1,581,991	1,762,797	△180,806	△10.3
うち場外分	3,862,219	4,216,750	△354,531	△8.4
うち電話投票分	7,373,383	6,590,908	782,475	11.9
うち専用場外分	1,210,595	1,109,761	100,834	9.1
うち勝車投票券返還金	107,272	24,079	83,193	345.5
売上額	14,028,188	13,680,216	347,972	2.5
入場者	185,131	203,267	△18,136	△8.9
一人当たり購買単価(本場)	8,545	8,672	△127	△1.5
1日平均売上額	114,767	120,002	△5,235	△4.4
1日平均入場者	2,127	2,309	△182	△7.9

○主な歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
(款)勝車投票券発売収入	14,149,802	14,149,802	0	0	100.0	3.1	—
(款)受託事業収入	589,324	589,324	0	0	100.0	0.1	—

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員（再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む）の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1 款 競走費

2 項 事業費

事務事業名 小型自動車競走事業				担当課 公営競技事業所				
区分	経費			財源内訳				
		うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他	一般財源
前年度	14,179,342	16,883	14,162,459	0	14,179,342	0	0	0
本年度	14,592,049	12,219	14,579,830	0	14,592,049	0	0	0
増減額	412,707	△ 4,664	417,371	0	412,707	0	0	0
概要及び目的	概要	飯塚オートレース場においてオートレースを開催し、本場、電話投票、民間ポータル、場外車券発売所及び各施行者の協力による臨時場外車券売場にて、車券発売を実施する。平成27年度より施行者固有事務を除くオートレース運営事務を包括的民間委託することで、発売収入×1.5%＋2億円の収益保証が確保される。						
	対象	働かかける相手・もの	20歳以上のすべての者					
	手段	方法・働きかけ	本場開催時の集客、空白商圏における専用場外発売所の拡充、およびミッドナイトオートレースの開催で新規ファンを開拓する。					
	意図	対象をどのようにしたいか	より多くの人に飯塚オートを認知してもらい、車券売上の拡大を図る。					
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績
	ア	本場開催日数				日	114	124
	イ	専用場外発売所数				箇所	8	9
	ウ							
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績
	ア	勝車投票券発売収入			千円	収入見込額	13,704,295	14,135,460
	イ							
	ウ							
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ファンアンケート等により、お客様のニーズにあったサービスの提供。 他施行者と開催日調整を図り、単独開催による更なる売上増加。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ミッドナイトオート開催の充実による売上向上、空白商圏への更なる専用場外発売所の設置及び包括的民間委託業者と連携し、イベントの充実によるファンサービスの提供による新規顧客獲得を目指す。						
今年度	前年度評価時の実績 (改善の実施等)	ミッドナイトオートレースの開催日数の増加や専用場外発売所の増設等により売上は前年度に比べ増加することができた。今後も安定的な売上向上を図るべく、引き続き包括的民間委託業者と協力しながら魅力あるレース企画やイベント実施などにより事業を展開していく必要がある。						
	成果と課題	【成果】 ・平成28年度から本格導入したミッドナイトオートの新規ファンの更なる開拓及び専用場外発売所増設「オートレース鹿児島」による市場拡大を行った。 ・競合開催を減らし、場間場外での全場売り体制の強化による売上向上を図った。 【課題】 今後も安定的な売上向上を図るため、魅力あるレースの企画、各種イベントの実施による来客者の増加及び空白圏における専用場外発売所の設置を推進していく必要がある。						
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	アンケート等でファンの意見、要望を収集し、ファンの立場に立った企画、イベント等の実施検討する。						
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	ミッドナイトオート開催の充実による売上向上、空白商圏への更なる専用場外発売所の設置及び包括的民間委託業者と連携し、イベントの充実によるファンサービスの提供による新規顧客獲得を目指す。						

平成29年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

平成29年度末現在の使用状況については、当初計画戸数179戸に対し、地区内現戸数167戸、現在接続戸数112戸（一般99戸、事業所13戸）、接続率67.1%となっています。

農業集落排水事業は、使用料によって運営する収益的施設であるため処理対象地区内の接続率向上に努め、使用料の増を図る事が今後の課題です。

歳入の主なもの、使用料及び手数料が4,823千円（前年度4,879千円、前年度比1.1%減）、一般会計からの繰入金が16,600千円（前年度18,700千円、前年度比11.2%減）となっています。

歳出の主なもの、一般管理費が1,280千円（前年度1,296千円、前年度比1.2%減）、施設管理費が7,162千円（前年度9,598千円、前年度比25.4%減）、公債費（地方債の元利償還金）が13,009千円（前年度同額）となっています。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 分担金及び負担金	0	0.0	1. 農業集落排水事業費	8,442	39.4
2. 使用料及び手数料	4,823	22.4	うち 一般管理費	1,280	6.0
3. 繰入金	16,600	77.0	うち 施設管理費	7,162	33.4
4. 繰越金	143	0.6	2. 公債費	13,009	60.6
合 計	21,566	100.0	合 計	21,451	100.0

歳入歳出差引額：115千円

【加入状況】

（単位：戸、%）

区分	対象戸数	接続戸数					
		一般世帯		事業所		接続戸数計	
		戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
平成29年度	167	99	59.3	13	7.8	112	67.1
平成28年度	167	98	58.7	13	7.8	111	66.5

【起債残高の状況】

（単位：千円）

平成28年度末 残 高	平成29年度償還額			平成29年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
144,162	10,337	2,672	13,009	133,825

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	0	0	0	0	—	—	—
使用料及び手数料	4,855	4,823	0	32	99.3	△1.1	△38.5
繰入金	16,600	16,600	0	0	100.0	△11.2	—
繰越金	143	143	0	0	100.0	11.7	—

分担金及び負担金については、平成29年度に新規加入がなかったため、収入はありませんでした。

使用料及び手数料については、加入者2件の納入が遅れているため収入未済額が32千円となりました。引き続き滞納整理活動を行い、早期解消に努めます。

繰入金については、設備に係る維持補修費が減少したため収入済額が減となりました。

繰越金については、繰入金の影響により収入済額が増となりました。

平成29年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度地方卸売市場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

近年の卸売市場を取り巻く状況については、市場を経由しない大型量販店の増加、経営者の高齢化による小売店の減少等により、卸売市場の売上は厳しい状況が続いておりますが、本年度は一般会計繰入金による補てんの無い状況でした。

歳入の主なもの、地方卸売市場使用料が64,083千円（前年度63,685千円、前年度比0.6%増）となっています。

歳出の主なもの、地方卸売市場費が32,148千円（前年度38,680千円、前年度比16.9%減）、公債費（地方債の元利償還金）が35,735千円（前年度44,157千円、前年度比19.1%減）となっています。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	64,083	92.7	1. 地方卸売市場費	32,147	47.4
2. 繰入金	0	0.0	2. 公債費	35,735	52.6
3. 繰越金	2,059	3.0			
4. 諸収入	2,428	3.5			
5. 国庫支出金	578	0.8			
合 計	69,148	100.0	合 計	67,882	100.0

歳入歳出差引額： 1,266千円

【取扱数量等】

（単位：トン、千本、千円）

区分	取扱数量			取扱金額		
	平成29年度	平成28年度	増減	平成29年度	平成28年度	増減
水産物部	1,611	1,856	△245	1,626,075	1,742,278	△116,203
青果部	37,910	34,910	3,000	8,278,453	8,057,142	221,311
花き部	3,615	3,704	△89	357,037	379,295	△22,258

【起債残高の状況】

（単位：千円）

平成28年度末 残 高	平成29年度償還額			平成29年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
227,774	31,029	4,706	35,735	196,745

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
水産物部使用料	8,763	8,763	0	0	100.0	△3.2	—
青果部使用料	45,735	45,735	0	0	100.0	1.6	—
花き部使用料	724	724	0	0	100.0	△4.5	—
付属営業人施設使用料	8,844	8,844	0	0	100.0	0.0	—

平成29年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度駐車場事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

立体駐車場及び東町駐車場は、昨今、近隣の商店街が閉店している影響もあり、年間利用台数が減少しているため、使用料収入も減少しております。また、本町駐車場は近隣に民間駐車場が開設された影響により、年間利用台数が減少しているため、使用料収入も減少しております。

歳入の主なもの、駐車場使用料31,645千円（前年度35,291千円、前年度比10.3%減）及び駐車場事業債45,700千円（皆増）となっています。

歳出は、駐車場管理費が34,741千円（前年度38,445千円、前年度比9.6%減）及び施設整備費45,718千円（皆増）となっています。なお、立体駐車場は供用開始から25年を経過し、施設の計画的な改修が必要となっており、利用者の安全対策のために、平成29年度は東面・北面の外壁改修及び防護柵の改修工事を行いました。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	31,645	39.3	1. 駐車場事業費	34,741	43.2
2. 繰入金	3,000	3.7	うち 一般管理費	5,521	15.9
3. 繰越金	30	0.1	うち 駐車場管理費	29,220	84.1
4. 諸収入	108	0.1	2. 施設整備費	45,718	56.8
5. 駐車場施設整備事業債	45,700	56.8			
合 計	80,483	100.0	合 計	80,459	43.2

歳入歳出差引額： 24千円

【駐車場使用料の推移】

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
飯塚立体	21,616	23,519	23,979	23,647	24,236
本 町	4,571	5,628	5,314	5,069	4,769
東 町	5,453	6,138	6,485	6,673	7,591
計	31,640	35,285	35,778	35,389	36,596

【年間利用台数】

（単位：台、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
飯塚立体	121,335	128,471	△7,136	△5.6
本 町	25,681	27,439	△1,758	△6.4
東 町	25,011	29,422	△4,411	△15.0
計	172,027	185,332	△13,305	△7.2

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
飯塚立体駐車場使用料	21,616	21,616	0	0	100.0	△8.1	—
本町駐車場使用料	4,571	4,571	0	0	100.0	△18.8	—
東町駐車場使用料	5,453	5,453	0	0	100.0	△11.2	—

立体駐車場及び東町駐車場は、昨今、近隣の商店街が閉店している影響もあり、年間利用台数が減少したため収入済額が減となりました。

本町駐車場は近隣に民間駐車場が開設された影響により、年間利用台数が減少したため収入済額が減となりました。

平成29年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度工業用地造成事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

歳入は、新たな売払いが発生しなかったため財産収入が515千円（前年度82,761千円、前年度比99.4%減）、平成28年度の目尾工業団地払下げ収入に伴い繰越金が154,668千円（前年度94,563千円、前年度比63.6%増）となっています。

歳出は、工業用地造成事業費が2,390千円（前年度3,481千円、前年度比31.3%減）、目尾工業団地一括償還のため公債費（地方債の元利償還金）が61,263千円（前年度19,174千円、前年度比219.5%増）となっています。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 財産収入	515	0.3	1. 工業用地造成事業費	2,390	3.8
2. 繰越金	154,668	99.7	2. 公債費	61,263	96.2
合 計	155,183	100.0	合 計	63,653	100.0

歳入歳出差引額：91,530千円

【鯉田工業団地の概要】

- ・総事業費 2,096,402,891円
- ・開発面積 363,182㎡
- ・分譲面積 184,562,68㎡（区画数5：21,722.98㎡～63,148.60㎡）
- ・分譲単価 8,100円／㎡ ※法面は810円／㎡
- ・造成期間 平成20年10月～平成22年3月

【目尾工業団地の概要】

- ・総事業費 90,820,865円
- ・開発面積 13,104㎡
- ・分譲面積 8,868.26㎡
- ・分譲単価 10,220円／㎡
- ・造成期間 平成21年2月～平成21年6月

【起債残高の状況】

（単位：千円）

平成28年度末 残 高	平成29年度償還額			平成29年度末 残 高
	償還元金	償還利子	合計	
230,084	61,263	0	61,263	168,821

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
財産収入	515	515	0	0	100.0	△99.4	—
繰越金	154,668	154,668	0	0	100.0	63.6	—

財産収入に関しては、新たな売払いが発生しなかったため、収入済額が減となっています。

繰越金に関しては、平成28年度の目尾工業団地払下げに伴い、収入済額が増となっています。

平成29年度汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度飯塚市汚水処理事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本特別会計は、うぐいす台団地周辺（うぐいす台団地、大分駅前団地、その他大分の一部）のし尿及び生活雑排水を処理する「うぐいす台団地汚水処理施設」の管理運営を行っています。

歳入の主なもの、使用料及び手数料が14,810千円（前年度15,050千円、前年度比1.6%減）、繰越金が1,299千円（前年度1,748千円、前年度比25.7%減）となっています。

歳出の主なもの、総務費16,775千円（前年度16,402千円、前年度比2.3%増）のうち一般管理費が3,196千円（前年度3,231千円、前年度比1.1%減）、施設管理費が13,579千円（前年度13,171千円、前年度比3.1%増）となっています。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 使用料及び手数料	14,810	87.9	1. 総務費	16,775	100.0
2. 財産収入	739	4.4	うち一般管理費	3,196	19.1
3. 繰越金	1,299	7.7	うち施設管理費	13,579	80.9
合 計	16,848	100.0	合 計	16,775	100.0

歳入歳出差引額： 73千円

【基金の状況】

（単位：千円）

平成28年度末 残 高	平成29年度の異動			平成29年度末 残 高
	積立額	取崩額	差引額	
99,171	4,979	0	4,979	104,150

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
汚水処理施設使用料(現年度分)	14,769	14,635	0	134	99.1	△1.7	△22.5
汚水処理施設使用料(過年度分)	348	175	6	176	50.3	6.7	0.0

汚水処理施設使用料（現年度分）については、前年度と比較して調定額が減となったため収入済額が減となりました。なお、収入未済額については、滞納整理業務を強化したことにより減となりました。

汚水処理施設使用料（過年度分）については、収入済額は増となりましたが、無届転出者等の滞納整理に苦慮しているため、収入未済額は昨年度同額となりました。

平成29年度学校給食事業特別会計決算に係る主要な施策の成果説明書

平成29年度学校給食事業特別会計決算に係る主要な施策の成果について、その概要を説明します。

本特別会計は、児童・生徒に対し、安全で衛生的かつ栄養バランスの取れた食の提供を行い、子どもたちの心身の発達に資するための事業を行っています。

給食を提供した児童（小学生）数は6,785人（前年度6,726人、前年度比0.8%増）、生徒（中学生）数は3,089人（前年度3,129人、前年度比1.3%減）、給食の実施回数は、例年通りの年185回となっています。

給食調理業務の民間委託については、平成29年度から新たに1校（小中一貫校飯塚鎮西校）を追加しています。

自校式給食施設整備については、小中一貫校飯塚鎮西校に自校式給食施設やランチルームの建設工事を実施しました。

歳入の主なものは、給食事業収入が497,465千円（前年度498,698千円、前年度比0.2%減）、繰入金が、873,900千円（前年度874,100千円、前年度比0.02%減）、市債が、301,500千円（前年度433,300千円、前年度比30.4%減）となっています。

歳出の主なものは、学校給食費が1,171,160千円（前年度1,169,521千円、前年度比0.1%増）、施設整備費が362,873千円（前年度537,575千円、前年度比32.5%減）、公債費（地方債の元利償還金）が201,005千円（前年度164,563千円、前年度比22.1%増）となっています。

平成29年度 歳入歳出決算の状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
予算科目	決 算 額	構成比	予算科目	決 算 額	構成比
1. 給食事業収入	497,465	28.63	1. 学校給食費	1,534,033	88.41
2. 使用料及び手数料	343	0.02	うち学校給食費	1,171,160	67.50
3. 繰入金	873,900	50.29	うち施設整備費	362,873	20.91
4. 繰越金	14,587	0.84	2. 公債費	201,005	11.59
5. 諸収入	24,344	1.40			
6. 国庫支出金	25,627	1.47			
7. 市債	301,500	17.35			
合 計	1,737,766	100.00	合 計	1,735,038	100.00

歳入歳出差引額： 2,728 千円

【賄材料費の状況】

（単位：千円、%）

区分	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
学校給食賄材料費	503,622	501,312	2,310	0.5

【起債残高の状況】

（単位：千円）

平成28年度末 残 高	平成29年度 借入額	平成29年度償還額			平成29年度末 残 高
		償還元金	償還利子	合計	
3,330,088	301,500	170,484	30,521	201,005	3,461,104

○主な歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度増減率	
						収入済額	収入未済額
小学校給食費(現年度分)	323,649	319,276	0	4,373	98.6	0.5	9.8
小学校給食費(過年度分)	17,130	1,544	116	15,470	9.0	△3.0	17.9
中学校給食費(現年度分)	178,395	175,685	0	2,710	98.5	△1.6	△0.7
中学校給食費(過年度分)	12,759	960	171	11,628	7.5	△3.8	16.0
一般会計繰入金	873,900	873,900	0	0	100.0	0.0	—
市債	301,500	301,500	0	0	100.0	△30.4	—

給食事業収入については、現年度分の収入未済額が中学校で0.7%減となったものの、小学校では9.8%増となり、また過年度分の収入未済額が小学校で17.9%増、中学校で16.0%増となりました。滞納世帯への督促・徴収活動等（滞納整理業務）を毎年実施してきた結果、徴収可能な債権が通減し、履行見込の低い債権が累積していること等により増となりました。

市債については、小中一貫校の施設設備にかかる事業費が減少したことにより、前年度と比較し、収入済額が30.4%減となりました。

○主な歳出の状況

主要な施策の成果を、事務事業評価により説明します。経費の欄の単位は千円で、人件費は職員(再任用職員、嘱託職員、臨時職員を含む)の各平均単価にその事業にかかる人数を乗じて算出しています。

1 款 学校給食費

1 項 学校給食費

1 目 一般管理費

事務事業名 収納管理事業				担当課		学校給食課			
区分		経費		財源内訳					
				うち 人件費	うち その他	国県支出金	受益者負担	市債	その他
前年度		18,774	17,328	1,446	0	0	0	0	18,774
本年度		17,734	16,277	1,457	0	0	0	0	17,734
増減額		-1,039	-1,050	11	0	0	0	0	-1,039
概要及び目的	概要	児童生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育の一環として実施する給食を安定的に提供することを目的として、その食材購入費となる学校給食費の収納管理を実施しており、給食費の未(滞)納世帯に対する督促状の発送及び訪問徴収を行うことで、公平かつ適正な給食費の徴収を実施する。							
	対象	働きかける相手・もの	市立小・中学校の児童・生徒の保護者及び教職員						
	手段	方法・働きかけ	口座振替や納付書によって納められる学校給食費を収納管理する。また、滞納世帯には督促状の発送や訪問徴収、さらには状況に応じて簡易裁判所への法的措置手続を行い徴収を実施する。						
	意図	対象をどのようにしたいか	食材購入費となる学校給食費を適切に収納管理し、安定的な給食提供を実現する。						
実施状況	活動指標					単位	前年度実績	本年度実績	
	ア	学校給食費未(滞)納世帯への督促活動				回	10	10	
	イ	滞納世帯への訪問徴収日数				日	20	20	
	ウ	納付書発行数				通	10,000	10,000	
目標達成度	成果指標				単位	目標値	前年度実績	本年度実績	
	ア	現年度分学校給食費収納率			%	100	99	99	
	イ	滞納分学校給食費収納額			円	4,500,000	2,590,301	2,504,353	
	ウ								
前年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食事業を安定的に児童生徒に提供していけるよう、口座振替による納付の案内や、督促等による児童・生徒保護者への啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の滞納を解消していきたい。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							
今年度	前年度評価時の実績(改善の実施等)	新入生保護者には、入学説明会時に口座振替による給食費納入の案内を行い、安定的に高い収納率を維持することが出来ている。また、滞納世帯に対しては、督促状・催告書を適時に送付し、滞納解消に成果を上げている。さらに、経済的に給食費の納付が困難と推測される滞納世帯に対しては、「就学援助制度」を紹介することで、滞納給食費の発生を未然に防ぐことが出来ている。							
	成果と課題	【成果】督促状等文書の定期的な送付や訪問徴収の実施等によって、現年度分給食費の収納率は約98%となった。(平成29年度現年度分収納率98.59%＝平成29年度現年度分収納額494,960,975円／平成29年度現年度分調定額502,044,240円) 【課題】継続的に98%を超える高い収納率を維持しているが、約2%程度(平成29年度は6,711千円程度)の滞納が発生している。また、滞納分の収納率については10%程度となっており、滞納総額の増加が懸念されるため、保護者の給食費納入に対する公平性を担保するためにも、さらなる収納率向上を図ることができる手法の検討が必要である。(平成29年度過年度分収納率8.38%＝平成29年度過年度分収納額2,504,353円／平成29年度過年度分調定額29,888,876円)							
次年度	次年度に予算(コスト)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	学校給食事業を安定的に児童生徒に提供していけるよう、口座振替による納付の案内や、督促等による児童・生徒保護者への啓発・周知等に取り組み、現状でも生じている現年度分給食費の約2%の滞納を解消していきたい。また、滞納分についても、裁判所を介し支払督促を行い、滞納総額の解消を行いたい。							
	次年度以降に予算(コスト)を必要とし、中長期で実施する改善策	—							

平成29年度決算資料

(目次)

I 共通

別表1	平成29・28年度会計別決算比較表	132
別表2	地方債現債高推移表（平成20年度～平成29年度）	133
別表3	基金の状況（現在高）、運用種別現在高、預金利子・運用収入内訳 （平成27年度～平成29年度）	134
別表4	平成29年度決算状況（速報値・普通会計）	136
別表5	平成28年度財政状況類似団体比較カード	137
別表6	普通会計財政指数等推移表（平成20年度～平成29年度）	138
別表7	平成29年度健全化判断比率	139
別表8	平成29年度公営企業の資金不足比率	139

II 一般会計

別表9	平成29・28年度一般会計歳入款別決算比較表	140
別表10	平成29・28年度一般会計歳出款別決算比較表	141
別表11	平成29・28年度一般会計歳出性質別決算比較表	142
別表12	市税決算推移表（平成25年度～平成29年度）	143
別表13	市税滞納状況調（平成29年度末現在）	144
別表14	重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表 （平成25年度～平成29年度）	146
別表15	生活保護の状況推移表（平成25年度～平成29年度）	147
別表16	平成29年度市有土地売却収入明細表	148
別表17	債務負担行為現在額調（平成29年度末現在）	151
別表18	平成29年度地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障施策に 関する経費	154

III 特別会計

別表19	国民健康保険税決算推移表（平成25年度～平成29年度）	155
別表20	国民健康保険税滞納状況調（平成29年度末現在）	156
別表21	国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況（平成25年度～平成29年度）	157
別表22	債務負担行為現在額調（平成29年度末現在）	158

(別表1)

平成29・28年度会計別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分		歳 入				歳 出				歳入歳出差引額		うち翌年度へ繰越財源	
		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
飯 塚 市 一 般 会 計		66,517,761	71,336,925	△ 4,819,164	△ 6.8	64,750,482	70,212,402	△ 5,461,920	△ 7.8	1,767,279	1,124,523	150,900	529,610
特 別 会 計	飯 塚 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	17,115,329	16,810,188	305,141	1.8	16,499,737	16,293,623	206,114	1.3	615,592	516,565		
	飯 塚 市 介 護 保 険 特 別 会 計												
	保 険 事 業 勘 定	14,291,823	13,694,607	597,216	4.4	14,011,107	13,506,750	504,357	3.7	280,716	187,857		
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	69,395	90,556	△ 21,161	△ 23.4	69,345	90,446	△ 21,101	△ 23.3	50	110		
	飯 塚 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,808,236	1,759,082	49,154	2.8	1,764,523	1,716,714	47,809	2.8	43,713	42,368		
	飯 塚 市 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	27,844	42,443	△ 14,599	△ 34.4	27,843	36,753	△ 8,910	△ 24.2	1	5,690		
	飯 塚 市 小 型 自 動 車 競 走 事 業 特 別 会 計	14,810,126	14,385,434	424,692	3.0	16,275,302	15,955,127	320,175	2.0	△ 1,465,176	△ 1,569,693		
	飯 塚 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	21,566	24,047	△ 2,481	△ 10.3	21,451	23,903	△ 2,452	△ 10.3	115	144		
	飯 塚 市 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	69,148	84,895	△ 15,747	△ 18.5	67,882	82,837	△ 14,955	△ 18.1	1,266	2,058	0	974
	飯 塚 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	80,483	38,474	42,009	109.2	80,459	38,445	42,014	109.3	24	29		
	飯 塚 市 工 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	155,183	177,324	△ 22,141	△ 12.5	63,653	22,655	40,998	181.0	91,530	154,669		
	飯 塚 市 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	16,848	17,700	△ 852	△ 4.8	16,775	16,402	373	2.3	73	1,298		
	飯 塚 市 学 校 給 食 事 業 特 別 会 計	1,737,766	1,886,246	△ 148,480	△ 7.9	1,735,038	1,871,659	△ 136,621	△ 7.3	2,728	14,587	0	7,462
	小 計	50,203,747	49,010,996	1,192,751	2.4	50,633,115	49,655,314	977,801	2.0	△ 429,368	△ 644,318	0	8,436
合 計		116,721,508	120,347,921	△ 3,626,413	△ 3.0	115,383,597	119,867,716	△ 4,484,119	△ 3.7	1,337,911	480,205	150,900	538,046

(別表2)

地方債現償高推移表(平成20年度～平成29年度)

(単位:千円)

会計	区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普 通 会 計	公 共 事 業 等	6,822,432	6,135,320	5,386,614	4,629,682	3,926,844	3,712,168	3,388,846	2,955,812	2,530,322	2,160,111
	一 般 単 独 事 業	15,545,900	14,456,989	13,253,346	14,217,581	16,542,072	18,081,551	22,762,381	27,974,682	35,843,936	38,338,683
	う ち 合 併 特 例 事 業 債	5,675,122	6,083,677	6,257,232	8,468,657	11,906,800	14,396,248	19,913,798	25,715,792	31,189,973	30,165,285
	公 営 住 宅 建 設 事 業	6,216,431	6,083,587	5,824,184	5,433,712	5,208,913	4,952,880	4,614,834	4,339,912	4,110,986	3,932,057
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業	1,696,159	1,506,370	1,332,890	1,155,562	988,367	1,849,590	2,501,908	2,874,141	3,180,367	4,110,301
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	3,100	3,100	54,500	54,500	54,262	54,021	49,780	48,584	44,235	69,987
	施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	0	301,800	301,800	270,043	237,856	205,232	184,267	150,754	113,766	76,316
	辺 地 対 策 事 業	197,969	131,695	82,467	54,707	30,016	8,844	6,127	114,100	147,500	180,373
	災 害 復 旧 事 業	545,954	645,447	630,842	537,220	496,870	368,436	309,120	264,866	242,622	225,663
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業	3,822,865	2,628,654	1,533,557	549,805	0	0	0	0	231,000	243,800
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	90,188	76,803	63,000	50,180	38,274	27,707	16,825	11,457	9,238	6,983
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	21,881	19,567	17,230	14,870	12,486	10,684	9,474	8,251	77,716	232,069
	過 疎 対 策 事 業	2,617,505	2,064,250	1,643,289	1,310,116	1,062,408	895,644	750,292	679,459	660,855	691,834
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業					1,420,800	2,003,900	1,848,545	1,628,810	1,408,194	1,186,696
	全 国 防 災 事 業 債							256,400	388,100	378,483	354,205
	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業	104,516	43,786	11,261	0	0	0	0	0	0	0
	財 源 対 策	1,221,557	973,766	734,037	514,485	354,015	382,551	372,822	437,452	552,975	625,999
	減 税 補 て ん	2,692,287	2,395,451	2,091,572	1,783,955	1,472,163	1,156,760	866,440	742,290	616,068	488,193
	臨 時 税 収 補 て ん	519,516	466,288	411,988	356,594	300,085	242,437	183,628	123,635	62,434	0
特 別 会 計	臨 時 財 政 対 策	12,565,591	13,977,402	16,437,313	18,007,007	19,540,527	20,935,593	22,161,287	23,122,684	23,529,142	23,823,826
	都 道 府 県 貸 付 金	911,375	682,407	467,983	266,581	83,082	58,793	6,586	6,118	5,629	5,353
	そ の 他	977,192	949,726	914,796	879,205	842,938	793,978	921,337	1,252,168	1,193,728	1,116,658
	計	56,572,418	53,542,408	51,192,669	50,085,805	52,611,978	55,740,769	61,210,899	67,123,275	74,939,196	77,869,107
	う ち 一 般 会 計	56,187,697	53,247,941	50,948,870	49,566,637	50,973,708	53,526,349	58,392,029	64,068,095	71,598,555	74,403,225
	うち住宅新築資金等貸付	222,939	153,493	110,647	82,261	60,454	47,188	35,567	23,365	10,553	4,778
	うち学校給食事業	161,782	140,974	133,152	436,907	1,577,816	2,167,232	2,783,303	3,031,815	3,330,088	3,461,104
特 別 会 計	小 型 自 動 車 競 走 事 業	44,825	36,108	27,269	18,306	9,217	0	0	0	0	0
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	181,877	169,576	170,796	158,135	145,287	132,253	117,566			
	農 業 集 落 排 水 事 業	224,248	211,588	202,262	193,028	183,619	174,031	164,262	154,307	144,162	133,825
	地 方 卸 売 市 場 事 業	551,475	511,911	471,220	432,492	392,545	351,329	308,791	266,171	227,774	196,746
	駐 車 場 事 業	163,529	116,471	69,412	22,353	0	0	0	0	0	45,700
	工 業 用 地 造 成 事 業	457,500	1,404,374	1,431,660	1,295,953	1,154,094	287,605	268,432	249,258	230,084	168,821
計		1,623,454	2,450,028	2,372,619	2,120,267	1,884,762	945,218	859,051	669,736	602,020	545,092
合 計		58,195,872	55,992,436	53,565,288	52,206,072	54,496,740	56,685,987	62,069,950	67,793,011	75,541,216	78,414,199

※介護サービス事業特別会計については、平成27年度から一般会計に含む

(別表3)
平成29年度基金の状況(現在高)

(単位：千円)

区 分			平成27年度(決算)	平成28年度(決算)					平成29年度(決算)				
			年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取 崩	運用積立	利子積立	年度末残高	新規積立 (前年度余剰金)	取 崩	運用積立	利子積立	年度末残高
一般会計	積立基金	財政調整基金	8,806,671	458,039 (458,039)	△ 500,000	78,674	9,003	8,852,387	148,729 (148,729)	△ 810,000	55,820	11,391	8,258,327
		減債基金	5,965,386	458,038 (458,038)		54,311	6,161	6,483,896	148,728 (148,728)		41,106	8,215	6,681,945
		地域振興基金	4,000,000					4,000,000					4,000,000
		人材育成基金	116,564		△ 6,632			109,932		△ 7,618			102,314
		飯塚霊園施設管理基金	264,701	1,866				266,567	2,298				268,865
		かんがい施設整備基金	2,754,077		△ 28,100			2,725,977		△ 5,800			2,720,177
		公園等施設整備基金	28,360					28,360					28,360
		ふるさと水と土保全基金	109,080					109,080					109,080
		環境保全推進基金	84,055		△ 7,134			76,921		△ 3,713			73,208
		サンビレッジ茜整備基金	22,011			190	22	22,223			138	27	22,388
		調整池施設管理基金	3,407			29	4	3,440			22	4	3,466
	小 計	22,154,312	917,943	△ 541,866	133,204	15,190	22,678,783	299,755	△ 827,131	97,086	19,637	22,268,130	
	運用基金	土地開発基金	2,643,983				951	2,644,934				810	2,645,744
		高額療養費支払資金貸付基金	21,791					21,791					21,791
		奨学資金貸付基金	337,709	219			457	338,385	161,072			479	499,936
		小 計	3,003,483	219			1,408	3,005,110	161,072			1,289	3,167,471
	計		25,157,795	918,162	△ 541,866	133,204	16,598	25,683,893	460,827	△ 827,131	97,086	20,926	25,435,601
特別会計	住 宅	住宅特別会計減債基金	639,299	6,443		5,509	640	651,891	6,254		4,050	818	663,013
	汚 水	污水处理施設整備基金	93,673	4,606		798	94	99,171	4,240		616	123	104,150
	国 保	国保給付費等準備基金							378,022				378,022
		国保出産費支払資金貸付基金	3,010				1	3,011		△ 3,011			
	介護保険	介護給付費等準備基金	245,920	75,119		2,021	246	323,306	64,260		2,008	376	389,950
	小型自動車	小型自動車競走場施設改良基金	344,536					344,536					344,536
	計		1,326,438	86,168		8,328	981	1,421,915	452,776	△ 3,011	6,674	1,317	1,879,671
合 計		26,484,233	1,004,330	△ 541,866	141,532	17,579	27,105,808	913,603	△ 830,142	103,760	22,243	27,315,272	

運用種別現在高（各年度３月３１日現在）

		(単位:千円)	
区 分		平成28年度末現在高	平成29年度末現在高
預 金	大口定期預金	13,554,749	12,396,866
	譲渡性預金	200,000	210,000
	普通預金	132,779	542,441
	小 計	13,887,528	13,149,307
債 券 (購入金額)	利付国債	11,994,362	11,994,362
	小 計	11,994,362	11,994,362
貸付金	土地開発基金	1,538,597	1,629,506
	奨学資金貸付基金	111,090	97,705
	高額療養費支払資金貸付基金	1,598	1,395
	国民健康保険出産費支払資金貸付基金	0	0
	小 計	1,651,285	1,728,606
合 計		27,533,175	26,872,275

※出納整理期間中の異動は含んでいない。

預金利子・運用収入内訳（平成２９年度）

		(単位:千円)	
区 分		預金利子	
預 金	大口定期預金	31,785	
	譲渡性預金	50	
	普通預金	1	
	合 計	31,836	

※預託期間:1年以内

※預金利子の内、基金積立額:22,243千円

		(単位:千円)	
区 分		運用収入	
債 券	国債	151,220	
	合 計	151,220	

※運用収入の内、基金積立額:103,760千円

(別表4)

[illegible]

(注) 1. 普通選挙事業費の補助事業費には託託事業費以外の補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費以外の単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口にについては、住民基本台帳開票年報の調査基準日変更により、平成25年度以降の1月1日現在の住民基本台帳に登録された人口を人口と記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況及びまた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数及び人口は、場合、全国平均額(百万円)とあるところを平均市町村別(百万円)を「(ア)×1.5(※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべて「ハ」(百万円)としている。)

平成28年度財政状況 類似団体比較カード	人 口	27年国調	129,146人	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村型	Ⅲ－3				
		22年国調 増 減 率	131,492人 -1.8%				第1次	27年国調	22年国調								
		面積(28.10.1) 人口密度(国調人口)	214.07km ² 603人											第2次	1,210人	1,215人	
			第3次									12,166人	12,502人				
								39,812人	41,154人	福岡県	飯塚市	地交種	方税地	1-4			
人 口 1 人 当 た り 歳 入 の 状 況 (単 位 円 ・ %)						人 口 1 人 当 た り 性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 円 ・ %)											
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経常経費充当一般財源等		経 常 収 支 比 率			
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		
地 方 税	106,169	142,910	19.1	37.4	106,169	133,853	人 件 費 (a)	54,322	56,511	9.9	15.2	50,020	51,150	19.5	24.3		
地 方 譲 与 税	3,203	2,314	0.6	0.6	3,203	2,314	う ち 職 員 給	34,756	37,467	6.3	10.1						
利子割交付金	97	178	0.0	0.0	97	178	扶 助 費	163,460	98,861	29.8	26.6	42,407	27,894	16.6	13.3		
配当割交付金	316	609	0.1	0.2	316	609	公 債 費	46,934	34,833	8.6	9.4	43,065	31,729	16.8	15.1		
株式等譲渡所得割交付金	209	367	0.0	0.1	209	367	元 利 { 元金 償還金 } 利子	42,148	31,791	7.7	8.6	38,969	28,777	15.2	13.7		
地方消費税交付金	17,410	16,911	3.1	4.4	17,410	16,911		4,769	3,039	0.9	0.8	4,078	2,949	1.6	1.4		
ゴルフ場利用税交付金	621	206	0.1	0.1	621	206	一時借入金利子	18	3	0.0	0.0	18	3	0.0	0.0		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	264,716	190,205	48.3	51.2	135,492	110,773	52.9	52.7		
自動車取得税交付金	853	632	0.2	0.2	853	632	物 件 費	57,308	51,263	10.5	13.8	35,148	35,190	13.7	16.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維 持 補 修 費	5,446	3,290	1.0	0.9	4,394	2,662	1.7	1.3		
地方特例交付金	517	625	0.1	0.2	517	625	補 助 費 等	39,927	31,420	7.3	8.5	30,474	20,429	11.9	9.7		
地 方 交 付 税	127,334	46,819	22.9	12.3	112,304	42,267	一部組合負担金	21,207	8,751	3.9	2.4	19,153	7,499	7.5	3.6		
普 通 交 付 税	112,304	42,267	20.2	11.1	112,304	42,267	上記以外のもの	18,721	22,669	3.4	6.1	11,321	12,930	4.4	6.2		
特 別 交 付 税	15,031	4,389	2.7	1.1	-	-	繰 出 金	44,606	39,366	8.1	10.6	32,645	27,683	12.8	13.2		
震災復興特別交付税	-	163	-	0.0	-	-	積 立 金	1,294	9,790	0.2	2.6						
(一般財源計)	256,731	211,570	46.1	55.4	241,700	197,961	投資・出資・貸付金	2,673	4,525	0.5	1.2	-	127				
交通安全対策特別交付金	227	150	0.0	0.0	227	150	前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する 充当一般財源等の比率			
分担金・負担金	4,801	4,028	0.9	1.1	-	0	投 資 的 経 費	131,757	41,431	24.1	11.2	26,201	10,101	10.2	4.8		
使 用 料	8,296	5,159	1.5	1.4	406	765	うち人件費(b)	2,066	1,086	0.4	0.3	2,063	1,037	0.8	0.5		
手 数 料	5,196	2,610	0.9	0.7	-	12	普通建設事業費	130,541	40,879	23.8	11.0	25,359	9,784	9.9	4.7		
国 庫 支 出 金	119,067	65,020	21.4	17.0	-	-	う ち 補 助	41,386	15,884	7.6	4.3	6,097	1,409	2.4	0.7		
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	173	486	0.0	0.1	173	486	う ち 単 独	87,682	24,087	16.0	6.5	19,124	8,189	7.5	3.9		
都道府県支出金	31,377	28,439	5.6	7.4	-	-	災害復旧事業費	1,216	552	0.2	0.1	842	317	0.3	0.2		
財 産 収 入	2,642	1,823	0.5	0.5	-	279	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄 附 金	1,355	1,968	0.2	0.5	-	-	歳 出 合 計	547,727	371,290	100.0	100.0	238,153	196,865	93.0	93.6		
繰 入 金	4,165	10,949	0.7	2.9	-	-	うち人件費(a)+(b)	56,388	57,596	10.3	15.5	50,020	51,150	19.5	24.3		
繰 越 金	11,154	11,102	2.0	2.9	-	-											
諸 収 入	9,010	9,341	1.6	2.4	10	171											
地 方 債	102,344	29,096	18.4	7.6	-	-											
歳 入 合 計	556,537	381,741	100.0	100.0	242,515	199,825											
人 口 1 人 当 た り 目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 円)																	
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額												
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体											
議 会 費	2,660	2,668	-	13	2,660	2,666											
総 務 費	77,943	45,218	42,891	5,162	33,776	35,197											
民 生 費	234,866	155,248	8,381	2,778	94,462	72,221											
衛 生 費	40,694	32,847	4,288	4,211	30,344	24,545											
労 働 費	23	903	-	7	23	590											
農 林 水 産 業 費	7,327	3,991	3,232	1,211	5,285	2,519											
商 工 費	5,741	6,426	1,253	437	4,221	2,829											
土 木 費	30,682	36,208	17,388	15,508	19,854	22,589											
消 防 費	15,184	13,539	1,508	1,372	13,593	11,453											
教 育 費	84,458	38,701	51,601	10,139	32,147	26,618											
災 害 復 旧 費	1,216	552	-	-	842	317											
公 債 費	46,934	34,835	-	-	43,072	33,630											
諸 支 出 金	-	153	-	40	-	152											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-											
歳 出 合 計	547,727	371,290	130,541	40,879	280,279	235,327											
人 口 千 人 当 た り 職 員 数 (人)			人 口 1 人 当 た り の 職 員 給 の 額 (円)			特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 (月額平均,百円)											
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分		
一 般 職 員	5.65	5.81	本 庁	23,297	20,968	市 区 町 村 長	9,820	8,891									
う ち 技 能 職 員	0.55	0.38	支 所 ・ 出 張 所 等	2,991	7,205	副 市 区 町 村 長	8,000	7,644									
教 育 公 務 員	0.19	0.16	施 設	8,467	9,294	教 育 長	7,010	6,964									
臨 時 職 員	-	-	合 計	34,756	37,467	議 会 議 長	5,760	5,634									
合 計	5.84	5.97				議 会 議 員	4,600	4,695									
人 口 1 人 当 た り 積 立 金 ・ 地 方 債 現 在 高 ・ 債 務 負 担 行 為 の 状 況 (単位 円)													区 分			当 該 団 体	類 似 団 体
													積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金 地方債現在高 翌年度以降支出予定債務負担		180,102 68,047 54,852 57,203 575,375 48,555	79,451 31,288 8,731 39,433 320,729 79,303	

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(別表6)

普通会計財政指数等推移表(平成20年度～平成29年度)

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳 入 総 額	55,338,916	58,480,832	59,611,062	60,014,026	63,340,780	66,119,469	69,071,900	69,491,468	72,401,038	67,417,459
歳 出 総 額	53,639,091	56,772,564	57,754,801	58,338,360	61,072,004	64,054,593	66,525,838	67,124,280	71,254,940	65,647,378
歳 入 歳 出 差 引	1,699,825	1,708,268	1,856,261	1,675,666	2,268,776	2,064,876	2,546,062	2,367,188	1,146,098	1,770,081
翌 年 度 繰 越 財 源	835,721	461,621	250,761	143,231	554,450	413,709	610,574	524,582	537,226	151,206
実 質 収 支	864,104	1,246,647	1,605,500	1,532,435	1,714,326	1,651,167	1,935,488	1,842,606	608,872	1,618,875
単 年 度 収 支	225,975	382,543	358,853	△ 73,065	181,891	△ 63,159	284,321	△ 92,882	△ 1,233,734	1,010,003
財 政 調 整 基 金 積 立 金	53,404	29,569	18,981	440,208	20,008	136,679	139,177	64,241	87,676	67,211
繰 上 償 還 金	9,961	7,355	0	0	0	0	0	0	1,000	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	1,000,000	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000	810,000
実 質 単 年 度 収 支	△ 710,660	△ 80,533	377,834	367,143	201,899	73,520	423,498	△ 28,641	△ 1,645,058	267,214
経 常 一 般 財 源 等 収 入	29,826,474	29,847,078	30,434,800	30,804,201	30,538,299	30,697,105	30,912,838	32,010,770	31,549,256	31,343,118
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	31,557,970	30,944,047	31,047,126	30,545,948	30,031,529	29,207,925	30,214,033	30,510,037	30,981,763	31,847,433
標 準 財 政 規 模	31,082,580	31,921,563	32,842,970	32,710,141	32,710,657	32,748,190	33,128,308	33,450,310	33,175,972	32,895,189
財 政 力 指 数 (3 ケ 年 平 均)	0.532	0.527	0.507	0.492	0.486	0.492	0.495	0.497	0.499	0.501
公 債 費 比 率 (%)	17.6	16.8	15.2	13.0	10.7	7.0	6.4	5.9	5.1	5.2
公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.2	20.3	19.4	17.9	16.7	13.6	14.4	14.4	14.9	15.2
実 質 公 債 費 比 率 (3 ケ 年 平 均 ・ %)	14.6	14.5	13.7	12.2	10.5	8.2	6.3	5.0	4.5	4.2
起 債 制 限 比 率 (3 ケ 年 平 均 ・ %)	12.6	12.9	12.3	10.9	9.2	7.0	5.4	4.2	3.8	3.8
実 質 収 支 比 率 (%)	2.9	3.9	4.9	4.7	5.2	5.0	5.8	5.5	1.8	4.9
経 常 収 支 比 率 (%)	101.4	97.2	92.6	92.3	91.4	88.5	91.0	89.3	93.0	96.1
積 立 金 現 在 高	12,951,206	12,714,316	13,796,945	16,184,746	17,637,392	21,155,979	21,815,659	22,887,284	23,429,845	23,035,293
地 方 債 現 在 高	56,572,418	53,542,408	51,192,669	50,085,805	52,611,978	55,740,769	61,210,899	67,020,604	74,851,630	77,796,860
債 務 負 担 行 為 額	5,326,498	4,516,031	4,651,612	6,171,595	6,109,027	7,849,004	8,186,268	5,891,242	6,316,599	6,066,103
土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,552,235	2,561,064	2,565,413	2,570,587	2,573,978	2,577,325	2,596,793	2,643,983	2,644,934	2,645,744
普 通 会 計 職 員 数 (人)	889	853	825	804	798	785	772	770	760	774
収 益 事 業 収 益 金 (繰 入 金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※平成29年度における普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付特別会計・汚水処理事業特別会計・学校給食事業特別会計で構成されており、また地方財政状況調査上の数値のため

各会計の数値の合算額とは必ずしも合致しない。

※標準財政規模には臨時財政対策債を含む。

(別表7)

平成29年度健全化判断比率

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度算定値	—	—	4.2	27.5
早期健全化基準	11.68	16.68	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」で表示。

(別表8)

平成29年度公営企業の資金不足比率

(単位：％)

	資金不足比率
水道事業会計	—
工業用水道事業会計	—
飯塚市立病院事業会計	—
下水道事業会計	—
地方卸売市場事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
工業用地造成事業特別会計	—

※資金不足額がない場合は「—」で表示。

平成19年度決算から健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の算定、監査委員の審査、議会への報告及び公表することが「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により義務付けられている。

(別表9)

平成29・28年度一般会計歳入款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	13,974,486	21.0	13,811,748	19.4	162,738	1.2
2 地方譲与税	415,144	0.6	416,727	0.6	△ 1,583	△ 0.4
3 利子割交付金	22,899	0.0	12,601	0.0	10,298	81.7
4 配当割交付金	59,183	0.1	41,107	0.1	18,076	44.0
5 株式等譲渡所得割交付金	62,543	0.1	27,243	0.0	35,300	129.6
6 地方消費税交付金	2,297,038	3.5	2,264,914	3.2	32,124	1.4
7 ゴルフ場利用税交付金	80,702	0.1	80,832	0.1	△ 130	△ 0.2
8 自動車取得税交付金	152,369	0.2	110,972	0.2	41,397	37.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,165	0.0	22,471	0.0	△ 306	△ 1.4
10 地方特例交付金	74,871	0.1	67,299	0.1	7,572	11.3
11 地方交付税	15,991,782	24.0	16,565,196	23.2	△ 573,414	△ 3.5
12 交通安全対策特別交付金	28,183	0.0	29,496	0.0	△ 1,313	△ 4.5
13 分担金及び負担金	815,937	1.2	781,049	1.1	34,888	4.5
14 使用料及び手数料	1,496,362	2.3	1,517,654	2.1	△ 21,292	△ 1.4
15 国庫支出金	14,888,343	22.4	15,397,716	21.6	△ 509,373	△ 3.3
16 県支出金	4,247,949	6.4	4,080,460	5.7	167,489	4.1
17 財産収入	732,327	1.1	358,666	0.5	373,661	104.2
18 寄附金	531,620	0.8	176,262	0.2	355,358	201.6
19 繰入金	827,131	1.3	541,866	0.8	285,265	52.6
20 繰越金	827,066	1.3	1,430,731	2.0	△ 603,665	△ 42.2
21 諸収入	752,834	1.1	721,130	1.0	31,704	4.4
22 市債	8,216,827	12.4	12,880,785	18.1	△ 4,663,958	△ 36.2
合 計	66,517,761	100.0	71,336,925	100.0	△ 4,819,164	△ 6.8

(別表10)

平成29・28年度一般会計歳出款別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	347,928	0.5	346,896	0.5	1,032	0.3
2 総務費	5,471,846	8.5	10,156,082	14.5	△ 4,684,236	△ 46.1
3 民生費	30,615,402	47.3	30,365,612	43.2	249,790	0.8
4 衛生費	4,721,891	7.3	5,273,914	7.5	△ 552,023	△ 10.5
5 労働費	2,724	0.0	2,957	0.0	△ 233	△ 7.9
6 農林水産業費	918,519	1.4	955,783	1.3	△ 37,264	△ 3.9
7 商工費	782,818	1.2	747,926	1.1	34,892	4.7
8 土木費	3,416,386	5.3	3,989,918	5.7	△ 573,532	△ 14.4
9 消防費	2,166,492	3.3	1,979,319	2.8	187,173	9.5
10 教育費	10,266,203	15.9	10,292,559	14.7	△ 26,356	△ 0.3
11 災害復旧費	51,134	0.1	157,393	0.2	△ 106,259	△ 67.5
12 公債費	5,989,139	9.2	5,944,043	8.5	45,096	0.8
合 計	64,750,482	100.0	70,212,402	100.0	△ 5,461,920	△ 7.8

(別表11)

平成29・28年度一般会計歳出性質別決算比較表

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	6,703,997	10.4	6,806,941	9.7	△ 102,944	△ 1.5
2 物件費	6,621,908	10.2	6,550,507	9.3	71,401	1.1
3 維持補修費	767,789	1.2	699,525	1.0	68,264	9.8
4 扶助費	21,833,317	33.7	21,264,079	30.3	569,238	2.7
5 補助費等	5,167,508	8.0	5,190,639	7.4	△ 23,131	△ 0.4
6 積立金	119,023	0.2	150,259	0.2	△ 31,236	△ 20.8
7 公債費	5,972,608	9.2	5,927,504	8.5	45,104	0.8
8 繰出金	6,895,959	10.7	6,677,013	9.5	218,946	3.3
9 投資及び出資金・貸付金	215,612	0.3	347,719	0.5	△ 132,107	△ 38.0
小 計	54,297,721	83.9	53,614,186	76.4	683,535	1.3
10 投資的経費	10,452,761	16.1	16,598,216	23.6	△ 6,145,455	△ 37.0
(1)普通建設事業費	10,400,791	16.1	16,440,048	23.4	△ 6,039,257	△ 36.7
うち単独事業費	6,787,583	10.5	10,943,101	15.6	△ 4,155,518	△ 38.0
(2)災害復旧事業費	51,970	0.1	158,168	0.2	△ 106,198	△ 67.1
(3)失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	64,750,482	100.0	70,212,402	100.0	△ 5,461,920	△ 7.8

(別表12)

市税決算推移表(平成25年度～平成29年度)

(単位：千円、%)

			平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度			平成 2 9 年 度		
			調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率
市 民 税	個 人	現年分	5,048,603	4,978,249	98.6	4,981,249	4,907,526	98.5	5,025,830	4,952,816	98.5	5,125,827	5,054,645	98.6	5,190,211	5,124,039	98.7
		滞繰分	355,406	52,382	14.7	362,687	51,301	14.1	374,410	55,675	14.9	379,710	57,609	15.2	342,832	62,647	18.3
		計	5,404,009	5,030,631	93.1	5,343,936	4,958,827	92.8	5,400,240	5,008,491	92.7	5,505,537	5,112,254	92.9	5,533,043	5,186,686	93.7
	法 人	現年分	1,155,243	1,151,348	99.7	1,197,823	1,193,668	99.7	1,118,965	1,115,057	99.7	1,104,108	1,099,409	99.6	1,079,752	1,072,939	99.4
		滞繰分	22,871	3,731	16.3	20,490	2,726	13.3	21,184	2,502	11.8	21,494	4,144	19.3	19,656	2,601	13.2
		計	1,178,114	1,155,079	98.0	1,218,313	1,196,394	98.2	1,140,149	1,117,559	98.0	1,125,602	1,103,553	98.0	1,099,408	1,075,540	97.8
	市 民 税 計		6,582,123	6,185,710	94.0	6,562,249	6,155,221	93.8	6,540,389	6,126,050	93.7	6,631,139	6,215,807	93.7	6,632,451	6,262,226	94.4
固 定 資 産 税	純 資 産	現年分	5,673,560	5,578,973	98.3	5,800,028	5,697,917	98.2	5,739,491	5,650,704	98.5	5,983,906	5,900,624	98.6	6,152,151	6,075,145	98.7
		滞繰分	644,292	80,128	12.4	615,873	63,292	10.3	599,770	77,648	12.9	588,588	64,093	10.9	572,346	52,496	9.2
		計	6,317,852	5,659,101	89.6	6,415,901	5,761,209	89.8	6,339,261	5,728,352	90.4	6,572,494	5,964,717	90.8	6,724,497	6,127,641	91.1
	国有資産等所在市町村交付金		95,929	95,929	100.0	76,625	76,625	100.0	76,607	76,607	100.0	80,451	80,451	100.0	72,941	72,941	100.0
	固 定 資 産 税 計		6,413,781	5,755,030	89.7	6,492,526	5,837,834	89.9	6,415,868	5,804,959	90.5	6,652,945	6,045,168	90.9	6,797,438	6,200,582	91.2
軽 自 動 車 税	現年分		274,463	266,823	97.2	282,489	273,836	96.9	290,120	281,385	97.0	344,972	332,612	96.4	358,654	346,601	96.6
	滞繰分		19,903	3,566	17.9	22,271	4,582	20.6	25,130	5,528	22.0	25,770	5,713	22.2	31,087	7,197	23.2
	計		294,366	270,389	91.9	304,760	278,418	91.4	315,250	286,913	91.0	370,742	338,325	91.3	389,741	353,798	90.8
市 た ば こ 税	現年分		1,277,507	1,277,507	100.0	1,207,695	1,207,695	100.0	1,219,244	1,219,244	100.0	1,208,249	1,208,249	100.0	1,153,819	1,153,819	100.0
	滞繰分		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計		1,277,507	1,277,507	100.0	1,207,695	1,207,695	100.0	1,219,244	1,219,244	100.0	1,208,249	1,208,249	100.0	1,153,819	1,153,819	100.0
特 別 土 地 保 有 税	現年分		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	滞繰分		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
入 湯 税	現年分		4,538	4,538	100.0	4,274	4,274	100.0	4,176	4,176	100.0	3,986	3,986	100.0	3,842	3,842	100.0
	滞繰分		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計		4,538	4,538	100.0	4,274	4,274	100.0	4,176	4,176	100.0	3,986	3,986	100.0	3,842	3,842	100.0
鉦 産 税	現年分		221	221	100.0	187	187	100.0	230	230	100.0	213	213	100.0	219	219	100.0
	滞繰分		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計		221	221	100.0	187	187	100.0	230	230	100.0	213	213	100.0	219	219	100.0
市 税 合 計	現年分		13,530,064	13,353,588	98.7	13,550,370	13,361,728	98.6	13,474,663	13,300,219	98.7	13,851,712	13,680,189	98.8	14,011,589	13,849,545	98.8
	滞繰分		1,042,472	139,807	13.4	1,021,321	121,901	11.9	1,020,494	141,353	13.9	1,015,562	131,559	13.0	965,921	124,941	12.9
	計		14,572,536	13,493,395	92.6	14,571,691	13,483,629	92.5	14,495,157	13,441,572	92.7	14,867,274	13,811,748	92.9	14,977,510	13,974,486	93.3

(別表13)
市税滞納状況調（平成29年度末現在）

1 滞 納 状 況 総 括 表 (単位:件、円)

収 入 未 済 (滞 納 総 計)	収 入 未 済 額 の 内 訳		
	執 行 停 止	差 押 処 分	そ の 他
金 額	金 額	金 額	金 額
1,232,589,176	13,921,931	633,826,533	584,840,712

＊市県民税(普徴、特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

2 主 税 目 ラ ン ク 別 収 納 状 況 (現 年 度) (単位:件、円、%)

税 目	ラ ン ク (以上) (未満)	調 定 件 数	調 定 額	収 入 額	徴収率 (%)	完 納		一 部 納 入		未 納	
						件 数	率 (%)	件 数	率 (%)	件 数	率 (%)
市 民 税 (普通徴収)	0～ 30, 000	11,714	73,078,390	70,839,079	96.9	11,377	97.12	73	0.62	264	2.25
	30, 001～ 50, 000	3,367	80,033,865	75,792,684	94.7	3,150	93.56	77	2.29	140	4.16
	50, 001～100, 000	5,284	229,135,514	212,932,695	92.9	4,807	90.97	231	4.37	246	4.66
	100, 001～200, 000	3,310	270,261,569	248,834,424	92.1	2,956	89.31	182	5.50	172	5.20
	200, 001～	1,592	525,964,679	510,768,686	97.1	1,507	94.67	49	3.08	36	2.26
	計	25,267	1,178,474,017	1,119,167,568	95.0	23,797	94.19	612	2.42	858	3.40
固 定 資 産 税	0～ 30, 000	16,230	268,351,000	259,679,512	96.8	15,527	95.67	122	0.75	581	3.58
	30, 001～ 50, 000	9,754	378,729,700	370,659,359	97.9	9,488	97.27	104	1.07	162	1.66
	50, 001～100, 000	11,931	853,187,500	838,671,369	98.3	11,640	97.56	160	1.34	131	1.10
	100, 001～200, 000	4,839	635,040,800	622,722,157	98.1	4,717	97.48	55	1.14	67	1.38
	200, 001～	3,093	4,016,841,700	3,983,412,400	99.2	3,023	97.74	35	1.13	35	1.13
	計	45,847	6,152,150,700	6,075,144,797	98.7	44,395	96.83	476	1.04	976	2.13
軽 自 税	0～ 30, 000	52,100	358,653,600	346,601,400	96.6	50,540	97.01	48	0.09	1,512	2.90
	計	52,100	358,653,600	346,601,400	96.6	50,540	97.01	48	0.09	1,512	2.90

※ 県民税按分率 = 0.39860393633

3 差 押 処 分 状 況 表

(単位:件、円)

	債 権 ・ 給 料 等		不 動 産				計	
			差 押		参 加 差 押			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
28年度末 差押現在高	299	174,421,186	283	290,970,749	197	192,131,569	779	657,523,504
29年度差押	1,795	272,151,400	37	19,427,700	25	63,415,300	1,857	354,994,400
29年度差押解除	1,896	296,630,803	62	34,852,814	37	47,207,754	1,995	378,691,371
29年度末 差押現在高	198	149,941,783	258	275,545,635	185	208,339,115	641	633,826,533

＊市県民税(普徴、特徴)、法人市民税、固定資産税、軽自動車税を合算しています。

(別表14)

重度障がい者・子ども・ひとり親家庭等医療費等年度別推移表（平成２５年度～平成２９年度）

区 分	重度障がい者					子ども					ひとり親家庭等				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
対象者数(人)	3,026	2,990	2,919	2,890	2,869	12,556	13,183	15,125	15,190	16,065	3,665	3,658	3,612	3,542	3,505
前 年 比	99.1%	98.8%	97.6%	99.0%	99.3%	125.9%	105.0%	114.7%	100.4%	105.8%	99.7%	99.8%	98.7%	98.1%	99.0%
件数(件)	82,385	83,389	84,338	84,408	84,333	168,689	172,583	167,566	191,395	189,914	33,857	35,492	34,510	36,663	35,728
前 年 比	100.2%	101.2%	101.1%	100.1%	99.9%	97.0%	102.3%	97.1%	114.2%	99.2%	98.9%	104.8%	97.2%	106.2%	97.4%
公費額(千円)	370,005	383,476	363,251	349,393	359,984	321,999	348,740	345,990	368,410	363,127	95,024	103,457	99,902	101,334	97,594
前 年 比	97.9%	103.6%	94.7%	96.2%	103.0%	99.9%	108.3%	99.2%	106.5%	98.6%	95.4%	108.9%	96.6%	101.4%	96.3%
一人当(円)	122,275	128,253	124,444	120,897	125,474	25,645	26,454	22,875	24,253	22,604	25,927	28,282	27,658	28,609	27,844
前 年 比	98.8%	104.9%	97.0%	97.1%	103.8%	79.4%	103.2%	86.5%	106.0%	93.2%	95.7%	109.1%	97.8%	103.4%	97.3%
1件当(円)	4,491	4,599	4,307	4,139	4,269	1,909	2,021	2,065	1,925	1,912	2,807	2,915	2,895	2,764	2,732
前 年 比	97.6%	102.4%	93.7%	96.1%	103.1%	103.0%	105.9%	102.2%	93.2%	99.3%	96.5%	103.8%	99.3%	95.5%	98.8%

補助率は、平成１２年度までは $2/3$ （ $20/30$ ）、平成１３年度から $1/30$ ずつ削減となり、平成１７年度から $1/2$ （ $15/30$ ）となる。

対象者数は４－３ベース、公費額については２－１ベース。

子ども医療の平成２５年度対象者数は、平成２５年７月から、入院の助成対象者を小３までから小６までに拡大したため、大幅増。

子ども医療の平成２６年度対象者数は、平成２７年１月から、入院の助成対象者を小６までから中３までに拡大したため、微増。

子ども医療の平成２８年度対象者数は、平成２８年１０月から、入院の助成対象者を中３までから１８歳到達年度までに拡大したため、微増。

(別表15)

生活保護の状況推移表（平成25年度～平成29年度）

区 分 年 度	保護の開始廃止等の状況				被保護世帯等の状況		
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯数	被保護人員	保護率
25年度	644 件	366 件	335 件	357 件	4,646 世帯	6,782 人	51.9 ‰
26年度	638 件	315 件	283 件	355 件	4,600世帯	6,649 人	51.1 ‰
27年度	627 件	303 件	267 件	359 件	4,518世帯	6,393 人	49.3 ‰
28年度	633 件	338 件	287 件	322 件	4,444 世帯	6,225 人	48.2 ‰
29年度	582 件	316 件	287 件	341 件	4,388 世帯	6,101 人	47.5 ‰

※被保護世帯数、被保護人員及び保護率については、各年度平均

(別表16)

平成29年度 市有土地売払収入明細表

☆財産活用課分

No.	物件の所在			現況	地積 ㎡	単価 円/㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	柏の森	—	2108番6	宅地	21.43	27,000	578,610	江口産業(株)	H29.5.2	随意契約(隣接地所有者払下げ)
2	小正	—	1142番2	宅地	43.12	11,600	500,192	(株)明見会	H29.5.2	随意契約(隣接地所有者払下げ)
3	小正	—	1142番3	宅地	35.51	11,600	411,916	(学)了専寺学園	H29.5.2	随意契約(隣接地所有者払下げ)
4	小正	—	1136番5	宅地	18.85	6,800	128,180	石橋 秀信	H29.5.9	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	小正	—	1136番7	宅地	18.59	6,800	126,412			
	小正	—	1136番8	宅地	2.56	6,300	16,128			
5	堀池	堤溝	269番6	宅地	13.13	16,100	211,393	亀井 文治	H30.2.6	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	堀池	—	643番6	宅地	20.92	16,100	336,812			
6	堀池	堤溝	270番9	準宅	7.10	15,100	107,210	細川 ヒサエ	H30.2.13	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	堀池	—	643番4	準宅	1.87	15,100	28,237			
	堀池	—	643番5	準宅	70.37	15,100	1,062,587			
7	堀池	堤溝	270番10	雑種地	0.18	9,700	1,746	中村 弘子	H30.2.22	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	堀池	—	643番3	雑種地	38.77	9,700	376,069			
	堀池	—	643番3	宅地	19.00	16,500	313,500			
8	片島一丁目	—	580番145	宅地	13.45	15,100	203,095	長谷川 浩哉	H29.8.8	随意契約(隣接地所有者払下げ)
9	伊川	イリウ	527番4	法面	50.99	6,600	336,534	花野 豊久	H29.8.17	随意契約(隣接地所有者払下げ)
				準宅	19.60	11,500	225,400			
10	立岩	笠松	1077番243	雑種地	47.27	9,800	463,246	中園 俊一	H29.8.21	随意契約(隣接地所有者払下げ)
11	若菜	—	305番6	雑種地	36.56	4,200	153,552	矢野 俊雄	H29.8.31	随意契約(隣接地所有者払下げ)
12	枝国	—	1482番2	宅地	36.25	15,600	565,500	神崎 教子	H29.8.25	随意契約(隣接地所有者払下げ)
13	枝国	—	1482番3	宅地	13.81	15,600	215,436	松尾 登美子	H29.9.11	随意契約(隣接地所有者払下げ)
				雑種地	58.77	11,500	675,855			
			1437番5	雑種地	110.12	13,200	1,453,584			
14	長尾	石原	1221番4	宅地	18.05	11,100	200,355	大庭 信子	H29.8.28	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	長尾	石原	1229番6	宅地	19.98	10,300	205,794			
	長尾	石原	5315番4	宅地	2.05	11,100	22,755			
	長尾	石原	5315番5	宅地	3.16	11,100	35,076			
	長尾	石原	6207番4	宅地	3.84	11,100	42,624			
	長尾	石原	6207番5	宅地	5.90	11,100	65,490			

No.	物件の所在			現況	地積 ㎡	単価 円/㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
15	伊岐須	蟹ヶ浦	226番49	雑種地	22.20	5,400	119,880	大石 猛	H30.2.23	随意契約(隣接地所有者払下げ)
				宅地	5.61	17,500	98,175			
16	横 田	古賀浦	233番6	宅地	45.63	13,900	634,257	安永 克則	H29.12.26	随意契約(隣接地所有者払下げ)
17	綱 分	本村	828番3	宅地	39.21	11,100	435,231	森 省三	H29.12.15	随意契約(隣接地所有者払下げ)
	綱 分	本村	828番4	宅地	6.89	11,100	76,479			
18	柏の森	—	2110番8	宅地	11.25	15,900	178,875	穴戸 初江	H29.12.19	随意契約(隣接地所有者払下げ)
随意契約(隣接地所有者払下げ) 小計							10,606,185			

No.	物件の所在			現況	地積 ㎡	単価 円/㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	勢田	丸尾	173番10	雑種地	127.02	11,800	1,498,836	福岡県	H30.3.27	随意契約(公共事業払下げ)
	勢田	丸尾	173番16	雑種地	49.27	8,740	430,619			
	勢田	丸尾	179番5	雑種地	0.42	10,400	4,368			
随意契約(公共事業払下げ) 小計							1,933,823			

No.	物件の所在			現況	地積 ㎡	単価 円／㎡	金額 円	払下相手方	収 入 年月日	区	分
	大 字	字	地 番								
1	幸 袋	野添續	781番298	宅地	387.57	21,500	8,332,755	倉田 博之	H29.8.3	随意契約(入居者への払下げ)	
	幸 袋	野添續	781番355	宅地	1.38	21,500	29,670				
2	幸 袋	野添續	781番299	宅地	377.63	20,800	7,854,704	荒川 剛	H29.9.13	随意契約(入居者への払下げ)	
	幸 袋	野添續	781番356	宅地	1.15	20,800	23,920				
3	幸 袋	野添續	781番306	宅地	597.84	16,300	9,744,792	安永 卓生	H29.10.20	随意契約(入居者への払下げ)	
	幸 袋	野添續	781番362	宅地	3.03	16,300	49,389				
4	口 原	七枝	1049番2	宅地	279.01	12,794	127,796,596	医療法人 博愛会	H30.3.26	随意契約(入居者への払下げ)	
	口 原	七枝	1061番1	宅地	7411.53						
	口 原	七枝	1061番5	宅地	316.60						
	口 原	七枝	1064番2	宅地	1981.33						
随意契約(入居者への払下げ) 小計							153,831,826				

No.	物件の所在			現況	地積 ㎡	単価 円／㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	立岩	堀田	1793番1外5筆	雑種地外	15908.99	16,901	268,880,000	未来エステート(株)	H30.1.4	第2回一般競争入札(物件番号1)
2	片島一丁目	一	580番142外3筆	原野外	2242.27	9,597	21,520,110	(有)デンエンビル	H30.1.26	第3回一般競争入札(物件番号1)
一般競争入札 小計							290,400,110			
合計					30,567.03		456,771,944			

☆住宅政策課分

No.	物件の所在			現況	地積 ㎡	単価 円／㎡	金額 円	払下相手方	収入 年月日	区分
	大字	字	地番							
1	赤坂	扇	736番51	宅地	329.76	15,100	4,980,000	国武 伸一郎 国武 由起美	H30.2.5	住宅用地払下げ(勝島団地)

★平成29年度 合計

合 計	地 積 ㎡	金 額 円
	30,896.79	461,751,944

(別表17)

債務負担行為現在額調(平成29年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	平成30年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	土地の購入	公有財産購入費 上三緒川島4号線道路敷(土地開発公社委託分)	27,450	2020年度まで	27,450
		公有財産購入費 目尾地域開発事業用地敷(土地開発公社委託分)	1,609,933	2025年度まで	1,547,819
		公有財産購入費 飯塚駅前広場整備事業用地敷(土地開発公社委託分)	74,454	2022年度まで	74,454
		公有財産購入費 水江排水ポンプ場敷(土地開発公社委託分)	95,086	2018(平成30)年度まで	95,086
	物件等の購入等	本庁舎案内等業務委託料	95,750	2022年度まで	95,539
		予約乗合タクシー受付業務委託料	41,645	2020年度まで	41,645
		予約乗合タクシー運行業務委託料	運行業務委託に係る年度 契約書に規定する額	2020年度まで	148,425
		コミュニティバス運行業務委託料	運行業務委託に係る年度 契約書に規定する額	2020年度まで	125,262
		窓口業務委託料	282,200	2021年度まで	224,090
		穂波福祉総合センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2021年度まで	82,212
		庄内保健福祉総合センターハーモニー指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2020年度まで	186,779
		生活困窮者自立相談支援業務委託料	13,059	2018(平成30)年度まで	13,059
		サン・アビリティーズいづか指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2020年度まで	62,982
		街なか子育てひろば運営委託料	58,636	2020年度まで	58,636
		リサイクルプラザ工房棟指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2020年度まで	24,296
		斎場指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2021年度まで	159,885
		新産業創出支援センター指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2018(平成30)年度まで	9,980
		サンビレッジ茜指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2020年度まで	100,977
		小中学校間ネットワーク管理委託料	339,015	2018(平成30)年度まで	61,560
		鎮西地区スクールバス運行委託料	25,542	2020年度まで	25,542
		目尾地区スクールバス運行委託料	57,222	2019(平成31)年度まで	32,079

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	平成30年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	物件等の購入等	筑穂地区スクールバス運行委託料	74,470	2019(平成31)年度まで	42,524
		穎田地区スクールバス運行委託料	24,983	2020年度まで	24,983
		八木山地区スクールバス運行委託料	31,337	2020年度まで	31,337
		オンライン英会話授業支援業務委託料	106,855	2019(平成31)年度まで	106,855
		外国語指導助手委託料	39,615	2020年度まで	39,615
		図書館(飯塚・ちくほ・庄内)指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2022年度まで	538,399
		庄内生活体験学校指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2019(平成31)年度まで	33,776
		文化会館指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2021年度まで	525,426
		体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2019(平成31)年度まで	136,040
		健康の森公園体育施設指定管理委託料	指定管理委託に係る年度 協定書に規定する額	2020年度まで	193,294
		予約乗合タクシー管理システム使用料	8,320	2020年度まで	8,320
		LED防犯灯借上料	257,840	2023年度まで	154,593
		住民基本台帳ネットワーク機器借上料	8,517	2018(平成30)年度まで	1,365
		戸籍電算システム機器借上料	20,350	2018(平成30)年度まで	3,262
		文化会館駐車場システム借上料	6,249	2019(平成31)年度まで	1,971
	利子補給	災害援護資金貸付金利子補給金(平成21年度分)	貸付金額にかかる支払利 子(違約金を除く)に要綱 で定めた利子補給率を乗 じて得た額の合計額	2019(平成31)年度まで	61
		農業制度資金利子補給金(平成18年度分)	貸付1件当たり農林水産大 臣承認額を限度とする貸 付金額に各償還期間毎の 利子補給率を乗じて算定 した利子の合計額	2019(平成31)年度まで	4
		農業制度資金利子補給金(平成19年度分)	貸付1件当たり農林水産大 臣承認額を限度とする貸 付金額に各償還期間毎の 利子補給率を乗じて算定 した利子の合計額	2024年度まで	291

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	平成30年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
一般会計	利子補給	農業制度資金利子補給金(平成20年度分)	貸付1件当たり農林水産大臣承認額を限度とする貸付金額に各償還期間毎の利子補給率を乗じて算定した利子の合計額	2018(平成30)年度まで	1
		農林業金融公庫が貸付ける福岡県農業経営体育成資金融通対策事業債を借受けた生産者に対する利子補給	旧 潁田町農業経営体育成資金利子助成金交付要綱に規定する利子補給に要する額	利子補給期間完了の年度まで	161
		中小企業融資資金(商業活性化資金平成21年度災害特例分)利子補給金	貸付残額に0.5%を乗じて得た額の合計額	2019(平成31)年度まで	63
	その他	ふくおか県央環境施設組合負担金のうち平成15年度一般廃棄物処理事業債(汚泥再生処理センター建設事業)に係る元利償還金	419,068	2019(平成31)年度まで	51,394
		ふくおか県央環境施設組合負担金のうち平成16年度一般廃棄物処理事業債(汚泥再生処理センター建設事業)に係る元利償還金	183,475	2020年度まで	37,110
		ふくおか県央環境施設組合負担金のうち平成17年度一般廃棄物処理事業債(汚泥再処理センター建設事業)に係る元利償還金	326,623	2020年度まで	77,259
		福岡県信用保証協会保証料負担金(災害特例分)(平成21年度分)	貸付残額に2.10%以内を乗じて得た額の合計額	2019(平成31)年度まで	128
		福岡県信用保証協会保証料負担金	平成20年度分 貸付残額に0.27%以内を乗じて得た額の合計額	2018(平成30)年度まで	1
		中小企業融資資金預託金	59,000	2018(平成30)年度まで	59,000

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。

(別表18)

平成29年度地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に関する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源交付金) 942,595 千円

【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源交付金)が充てられる社会保障施策に関する経費 30,681,917 千円

(単位：千円)

事業名		平成29年度 決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	その他
社会福祉	社会福祉事業	240,239	48,462		21,016	12,254	158,507
	高齢者福祉事業	154,698	5,535		16,142	9,426	123,595
	障がい者福祉事業	4,452,268	3,122,062		53,894	92,374	1,183,938
	児童福祉事業	8,794,506	4,634,910	316,600	845,807	216,797	2,780,392
	母子福祉事業	133,307	71,188		4,070	3,770	54,279
	生活保護事業	10,058,735	7,313,734		610	197,945	2,546,446
社会保険	国民健康保険事業	1,580,670	698,015			64,096	818,559
	介護保険事業	2,056,018	28,524			146,102	1,881,392
	後期高齢者医療事業	2,190,071	351,933			132,906	1,705,232
保健衛生	予防事業	341,311			1,000	24,508	315,803
	健康づくり推進事業	225,606	2,266		10,737	15,082	197,521
	医療体制確保事業	454,488			76,380	27,335	350,773
合 計		30,681,917	16,276,629	316,600	1,029,656	942,595	12,116,437

※ 地方消費税交付金(社会保障財源交付金)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(別表19)

国民健康保険税決算推移表(平成25年度～平成29年度)

(単位:千円、%)

			平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
			調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率
医療給付費分	一般分	現年分	1,828,824	1,695,551	92.7	1,790,107	1,664,228	93.0	1,741,061	1,626,282	93.4	1,711,776	1,601,362	93.5	1,671,415	1,567,822	93.8
		滞繰分	641,691	83,307	13.0	654,196	85,121	13.0	661,798	98,433	14.9	637,342	87,509	13.7	624,681	94,326	15.1
		計	2,470,515	1,778,858	72.0	2,444,303	1,749,349	71.6	2,402,859	1,724,715	71.8	2,349,118	1,688,871	71.9	2,296,096	1,662,148	72.4
	退職分	現年分	121,297	118,346	97.6	97,759	94,884	97.1	66,700	65,561	98.3	41,499	40,760	98.2	22,069	21,578	97.8
		滞繰分	13,982	2,175	15.6	15,585	2,828	18.1	15,660	3,239	20.7	12,426	2,226	17.9	10,597	2,096	19.8
		計	135,279	120,521	89.1	113,344	97,712	86.2	82,360	68,800	83.5	53,925	42,986	79.7	32,666	23,674	72.5
	計	現年分	1,950,121	1,813,897	93.0	1,887,866	1,759,112	93.2	1,807,761	1,691,843	93.6	1,753,275	1,642,122	93.7	1,693,484	1,589,400	93.9
		滞繰分	655,673	85,482	13.0	669,781	87,949	13.1	677,458	101,672	15.0	649,768	89,735	13.8	635,278	96,422	15.2
		計	2,605,794	1,899,379	72.9	2,557,647	1,847,061	72.2	2,485,219	1,793,515	72.2	2,403,043	1,731,857	72.1	2,328,762	1,685,822	72.4
介護納付金分	一般分	現年分	253,977	230,157	90.6	245,768	223,111	90.8	241,608	221,367	91.6	228,635	209,240	91.5	219,549	201,417	91.7
		滞繰分	83,165	10,313	12.4	91,896	11,387	12.4	98,426	13,575	13.8	99,371	12,956	13.0	99,589	14,560	14.6
		計	337,142	240,470	71.3	337,664	234,498	69.4	340,034	234,942	69.1	328,006	222,196	67.7	319,138	215,977	67.7
	退職分	現年分	42,958	41,852	97.4	35,244	34,238	97.1	24,376	23,971	98.3	15,095	14,842	98.3	7,867	7,694	97.8
		滞繰分	2,970	503	16.9	3,858	851	22.1	4,041	873	21.6	3,402	720	21.2	2,847	654	23.0
		計	45,928	42,355	92.2	39,102	35,089	89.7	28,417	24,844	87.4	18,497	15,562	84.1	10,714	8,348	77.9
	計	現年分	296,935	272,009	91.6	281,012	257,349	91.6	265,984	245,338	92.2	243,730	224,082	91.9	227,416	209,111	92.0
		滞繰分	86,135	10,816	12.6	95,754	12,238	12.8	102,467	14,448	14.1	102,773	13,676	13.3	102,436	15,214	14.9
		計	383,070	282,825	73.8	376,766	269,587	71.6	368,451	259,786	70.5	346,503	237,758	68.6	329,852	224,325	68.0
支援納付費分	一般分	現年分	624,360	579,356	92.8	620,898	577,722	93.0	606,822	567,283	93.5	602,000	563,696	93.6	588,139	552,210	93.9
		滞繰分	102,441	16,013	15.6	127,041	19,705	15.5	143,963	24,311	16.9	152,241	23,067	15.2	158,929	26,089	16.4
		計	726,801	595,369	81.9	747,939	597,427	79.9	750,785	591,594	78.8	754,241	586,763	77.8	747,068	578,299	77.4
	退職分	現年分	41,872	40,849	97.6	34,274	33,293	97.1	23,504	23,107	98.3	14,713	14,456	98.3	7,805	7,633	97.8
		滞繰分	2,107	315	15.0	3,162	691	21.9	3,478	711	20.4	3,047	651	21.4	2,606	614	23.6
		計	43,979	41,164	93.6	37,436	33,984	90.8	26,982	23,818	88.3	17,760	15,107	85.1	10,411	8,247	79.2
	計	現年分	666,232	620,205	93.1	655,172	611,015	93.3	630,326	590,390	93.7	616,713	578,152	93.7	595,944	559,843	93.9
		滞繰分	104,548	16,328	15.6	130,203	20,396	15.7	147,441	25,022	17.0	155,288	23,718	15.3	161,535	26,703	16.5
		計	770,780	636,533	82.6	785,375	631,411	80.4	777,767	615,412	79.1	772,001	601,870	78.0	757,479	586,546	77.4
合 計		現年分	2,913,288	2,706,111	92.9	2,824,050	2,627,476	93.0	2,704,071	2,527,571	93.5	2,613,718	2,444,356	93.5	2,516,844	2,358,354	93.7
		滞繰分	846,356	112,626	13.3	895,738	120,583	13.5	927,366	141,142	15.2	907,829	127,129	14.0	899,249	138,339	15.4
		計	3,759,644	2,818,737	75.0	3,719,788	2,748,059	73.9	3,631,437	2,668,713	73.5	3,521,547	2,571,485	73.0	3,416,093	2,496,693	73.1

(別表20)

国民健康保険税滞納状況調（平成29年度末現在）

1 滞 納 状 況 総 括 表

(単位:件、円)

収 入 未 済 (滞 納 総 計)	収 入 未 済 額 の 内 訳		
	執 行 停 止	差 押 処 分	そ の 他
金 額	金 額	金 額	金 額
919,399,019	17,077,889	124,998,687	777,322,443

2 国 保 税 ラ ン ク 別 収 納 状 況 (現 年 度)

(単位:件、円、%)

税 目	ラ ン ク (以上) (未満)	調 定 件 数	調 定 額	収 入 額	徴収率 (%)	完 納		一 部 納 入		未 納	
						件 数	率 (%)	件 数	率 (%)	件 数	率 (%)
国民健康保険税	0～ 30, 000	7,950	151,812,900	143,152,286	94.3	7,236	91.02	330	4.15	384	4.83
	30, 001～ 50, 000	2,797	107,272,300	101,996,793	95.1	2,566	91.74	159	5.68	72	2.57
	50, 001～100, 000	3,605	260,179,900	232,380,904	89.3	3,082	85.49	280	7.77	243	6.74
	100, 001～200, 000	3,438	497,230,000	460,619,488	92.6	3,031	88.16	293	8.52	114	3.32
	200, 001～	3,995	1,500,348,500	1,420,204,049	94.7	3,556	89.02	360	9.01	79	1.98
	計	21,785	2,516,843,600	2,358,353,520	93.7	19,471	89.38	1,422	6.53	892	4.09

3 差 押 処 分 状 況 表

(単位:件、円)

	債 権 ・ 給与等		不 動 産				計	
			差 押		参 加 差 押			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
28年度末 差押現在高	163	42,041,562	133	46,594,423	84	42,530,370	380	131,166,355
29年度差押	986	232,832,200	19	7,753,400	16	9,055,700	1,021	249,641,300
29年度解除	996	232,674,194	31	12,672,102	17	10,462,672	1,044	255,808,968
29年度末 差押現在高	153	42,199,568	121	41,675,721	83	41,123,398	357	124,998,687

(別表21)

国民健康保険短期保険証及び資格証明書交付状況（平成25年度～平成29年度）

区分 年度	3月末現在		短期保険証等交付状況（3月末現在）			
	国保加入 世帯数	国保加入 被保険者数	満期証 交付世帯数	短期保険証 交付世帯数	資格証明書 交付世帯数	資格証明書 交付率
平成25年度	19,529	32,424	17,437	1,439	653	3.3%
平成26年度	19,323	31,689	17,228	1,400	695	3.6%
平成27年度	18,944	30,785	17,067	1,247	630	3.3%
平成28年度	18,386	29,387	16,485	1,312	589	3.2%
平成29年度	17,760	28,081	16,063	1,160	537	3.0%

1 満期証とは、国民健康保険被保険者証の有効期限が11月1日から翌年10月31日までのもの。

※ ただし、平成29年度交付分については有効期限が11月1日から翌年8月31日までのもの。

これは、平成30年度より有効期限が8月1日より翌年7月31日までとするため。

2 短期保険証とは、滞納世帯との納税相談等によって国民健康保険被保険者証の有効期限を短縮して交付するもの。

3 資格証明書とは、納税相談等に応じない人に交付する国民健康保険被保険者資格証明書で、資格証明書を保険医療機関等に提示すると、療養に要した費用の全額（10割）をいったん支払い、国民健康保険被保険者証の交付を受けてから医療機関等が発行する領収書を添付して、飯塚市に療養費用を請求するもの。

(別表22)

債務負担行為現在額調(平成29年度末現在)

(単位:千円)

会計	区分	事 項	限 度 額	平成30年度以降の支出予定額	
				期 間	金 額
国民健康保険特別会計	物件等の購入等	レセプト点検委託料	35,325	2018(平成30)年度まで	17,184
介護保険特別会計保険事業勘定	物件等の購入等	地域包括支援センター運営委託料	47,463	2018(平成30)年度まで	47,463
小型自動車競走事業特別会計	物件等の購入等	包括的民間委託料	小型自動車競走法に基づき実施する包括的民間委託業務に要する各年度の経費の合計額	2019(平成31)年度まで	1,962,513
		自動発払機借上料	132,244	2019(平成31)年度まで	37,784
		マルチビジョン借上料	55,587	2019(平成31)年度まで	15,882
駐車場事業特別会計	物件等の購入等	駐車場指定管理委託料	指定管理委託に係る年度協定書に規定する額	2020年度まで	74,460
		飯塚立体駐車場システム借上料	13,904	2019(平成31)年度まで	4,385
学校給食事業特別会計	物件等の購入等	立岩小学校給食調理等業務委託料	74,688	2019(平成31)年度まで	36,828
		飯塚東小学校給食調理等業務委託料	50,583	2018(平成30)年度まで	15,000
		菰田小学校給食調理等業務委託料	29,580	2019(平成31)年度まで	18,119
		片島小学校給食調理等業務委託料	39,804	2019(平成31)年度まで	25,981
		鯉田・飯塚小学校給食調理等業務委託料	51,899	2019(平成31)年度まで	51,899
		飯塚第一中学校給食調理等業務委託料	103,036	2019(平成31)年度まで	44,841
		飯塚第二中学校給食調理等業務委託料	41,565	2018(平成30)年度まで	12,000
		二瀬中学校区校給食調理等業務委託料	188,735	2022年度まで	188,735
		目尾・幸袋小中学校給食調理等業務委託料	82,476	2018(平成30)年度まで	22,670
		鎮西中学校区校給食調理等業務委託料	100,134	2020年度まで	100,134
		穂波東中学校区校給食調理等業務委託料	77,405	2018(平成30)年度まで	29,292
		庄内・颯田中学校区校給食調理等業務委託料	255,614	2022年度まで	255,614

※ 本表は、債務負担行為のうち支出予定額が決定(見込み含む)しているものを計上。